

付 属 資 料

1. 調査票
2. 回答の手引き（鉱業・製造業・卸売業用）
3. 産業業種・品類品目分類表
4. 都道府県別・産業別調査票回収結果
5. 母集団推計に用いた推計区分
6. 本編掲載図表と集計表との対応表
7. 前回調査との変更点
8. 概要パンフレット

1. 調査票

(1) 年間輸送傾向調査票 (鉱業、製造業、卸売業用)

国土交通省

全国貨物純流動調査 年間輸送傾向調査票 (鉱業、製造業、卸売業) (26年4月~27年3月)

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1-1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名	従業員数 (平成27年9月末現在)	出荷額または販売額 (平成26年4月~平成27年3月) 製造業と卸売業が該当します。 消費税抜きで記入下さい。	物流関係 担当部門	課
所在地	敷地面積 (平成27年9月末現在)	現在の所在地 で操業を開始 した年	年	ご担当者 氏名
Te1. (市外局番) - () - ()		昭和・平成・それ以前 (年については昭和30年以前は具体 的か年の記入の必要はありません)	百万円	部

問1-2. 平成26年度中に貴事業所では、事業所所在地において貨物の出・入荷を行いましたか。該当する番号を○印で囲んで下さい。
なお、「12」に該当する場合は、以下の項目にお答えいただけなくて結構です。

1 貨物の出・入荷を行った。	2 貨物の出・入荷を行っていない。
----------------	-------------------

問2. 平成26年度における貨物の出荷・入荷について、品別にそれぞれの重量(実重量)をご記入下さい。
次に、出荷については、品別ごとの輸送機関別重量割合(%...小数点以下四捨五入)をご記入下さい。
また、品別ごとの輸出トン数、輸入トン数をご記入下さい。

品類 (品類・品目分類)の品 類を参考にして下さい。	重 (トン)	輸送機関利用状況 (%)							
		合計	鉄道	営業用トラック	海運	航空	その他		
出									
荷									
合計									

品類	重 (トン)	うち輸出 (トン)	うち輸入 (トン)
入			
荷			
合計			

輸送機関 以上の輸送機関で積替え輸送された場合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機関を、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港または輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の長いものを、それぞれの出荷の輸送機関とみなして下さい。ただし、貴事業所内の専用埠頭から輸出した場合は、輸送機関は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送において、一部の区間でフレックを利用しても、(搬送引車のみを含む)、輸送機関はトラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託するトラック輸送を指します。
⑤その他とは、ハイブリッド・バス・トラック、自走式、鉄道、自家用トラック・営業用トラック・海運・航空以外の輸送機関を指します。

問3. 出荷・入荷 (国内輸送) に際して、鉄道・海運・航空および高速道路を利用している場合、その主な利用鉄道貨物駅、港、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。
また、輸出入を行っている場合は、その主な輸出(入)港、輸出(入)空港名をご記入下さい。

① 出荷・入荷 (国内輸送) に伴う利用施設

区分	施設	鉄道貨物駅	港	湾	空	港	高速道路 インターチェンジ
出	輸						
入	輸						

② 輸出入に伴う利用施設

区分	施設	港	湾	空	港
輸	輸				
入	輸				

問4. 問2. の出荷合計重量を100とした場合の貨物の出荷先地別重量割合(%: 小数点以下四捨五入) をご記入下さい。

出荷先地	重量割合	出荷先地	重量割合
1 北海道		25 滋賀	
2 青森		26 京都	
3 岩手		27 大阪	
4 宮城		28 兵庫	
5 秋田		29 奈良	
6 山形		30 和歌山	
7 福島		31 鳥取	
8 茨城		32 島根	
9 栃木		33 岡山	
10 群馬		34 広島	
11 埼玉		35 山口	
12 千葉		36 徳島	
13 東京		37 香川	
14 神奈川		38 愛媛	
15 新潟		39 高知	
16 富山		40 福岡	
17 石川		41 佐賀	
18 福井		42 長崎	
19 山梨		43 熊本	
20 長野		44 大分	
21 岐阜		45 宮崎	
22 静岡		46 鹿児島	
23 愛知		47 沖縄	
24 三重		合計	100%

出荷先地 物については、輸出・輸出港・輸出空港の所在都道府県を届先地としてご記入下さい。

※ 都道府県No. 業種 No. 事務所 No. (※印は記入しなくても可)



政府統計

秘

全国貨物純流動調査

年間輸送傾向調査票 (倉庫業) (26年4月~27年3月)

所管する倉庫が2つ以上ある場合は、倉庫種別または倉庫所在地の市区町村が異なることに留意票をかえてご記入下さい。

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問1. 貴事業者・対象倉庫に関してご記入下さい。

事業所名	対象倉庫従業員数 (平成27年9月末日現在)	対象倉庫の面積 (平成27年9月末日現在)	対倉庫の面積積 (平成27年9月末日現在) ご回答いただく対象倉庫の みの面積積をご記入下さい。	1類・2類・3類倉庫 建屋 危険品倉庫 タンク 貯蔵専用倉庫	m ³ m ³ m ³ m ³	冷蔵倉庫 野積倉庫 水面倉庫	m ³ m ³ m ²
事業所所在地 Tel. (市外局番) () - () - ()	現在の所在地 昭和・平成・それ以前 (年については昭和30年以前は具体 的な年の記入の必要はありません)	区 町村	ご回答者 氏名	年			

問2. 平成26年度における入庫・出庫高(数量)をご記入下さい。
次に、出庫に際しての輸送機関別重量割合(%...小数点以下四捨五入)をご記入下さい。

品類 【品類・品目分類表の品 類を参考にして下さい。】	輸送機関利用状況 (%)					
	合計	鉄道	自家用 トラック	営業用 トラック	航空	その他
農水産品	100%					
林産品	100%					
鉱産品	100%					
金属機械工業品	100%					
化学工業品	100%					
軽工業品	100%					
雑工業品	100%					
排出物	100%					
特殊品	100%					
合計						

問3. 入庫・出庫(国内輸送)に際して、鉄道・海運・航空および高速道路路を利用している
場合、その主な利用鉄道貨物駅、港湾、空港、インターチェンジ名をご記入下さい。

区分	施設	鉄道貨物駅	港湾	空港	高速道路路 インターチェンジ
入庫					
出庫					

輸送機関 上の輸送機関で積替え輸送された場
合は、その中で最も輸送距離の長い輸送機
関を、それぞれの出庫の輸送機関とみなし
て下さい。
②輸出の場合は、貴事業所から輸出港または
輸出空港までの輸送で、最も輸送距離の
長いものを、それぞれの出庫の輸送機関と
みなして下さい。ただし、貨物ターミナル内
の埠頭から輸出した場合の輸送機関
は、「その他」として下さい。
③トラック、トレーラーなどによる輸送にお
いて、一部の区間でフェリーを利用しても
(被牽引車の場合も含む)、輸送機関は
トラックとします。
④営業用トラックとは、運送業者に委託する
トラック輸送を指します。
⑤「自走など、パイプライン、ベルトコンベ
ア、自走など、鉄道・自家用トラック・営
業用トラック、海運・航空以外の輸送機関
を指します。」

問4. 問2. の出庫高合計重量を100とした場合の貨物の届先地別
重量割合(%:小数点以下四捨五入)をご記入下さい。

届先地	重量 割合	届先地	重量 割合
1 北海道		25 滋賀	
2 青森		26 京都	
3 岩手		27 大阪	
4 宮城		28 兵庫	
5 秋田		29 奈良	
6 山形		30 和歌山	
7 福島		31 鳥取	
8 茨城		32 島根	
9 栃木		33 岡山	
10 群馬		34 広島	
11 埼玉		35 山口	
12 千葉		36 徳島	
13 東京		37 香川	
14 神奈川		38 愛媛	
15 新潟		39 高知	
16 富山		40 福岡	
17 石川		41 佐賀	
18 福井		42 長崎	
19 山梨		43 熊本	
20 長野		44 大分	
21 岐阜		45 宮崎	
22 静岡		46 鹿児島	
23 愛知		47 沖縄	
24 三重		合計	100%
		うち外国	

※ 都道府県No. 業種 No. 事務所 No.

(※印は記入しないで下さい)



秘

全国貨物純流動調査

3日間流動調査票

(27年10月20日・21日・22日)

国土交通省

(3) 3日間流動調査票

政府統計

問1. 貴事業所に関してご記入下さい。

事業所名、所在地、TEL、出荷品目、出荷重量、出荷品目、出荷重量、出荷品目、出荷重量

ご記入にあたっては、「回答の手引」をご参照下さい。

問2. 貴事業所における10月20日・21日・22日の3日間の総出荷件数をご記入下さい。

10月20日・21日・22日の3日間の総出荷件数

問3. 貴事業所における10月20日・21日・22日の3日間の3日間の総出荷件数をご記入下さい。

なお、ご記入にあたっては、出荷日、出荷品目、荷受人業種、貨物届先が異なることに注意して下さい。また、前項と同じ記入内容となる場合は、「同上」とご記入いただければ結構です。

Main table with columns: 出荷品目, 荷受人業種, 出荷重量, 輸送経路, 貨物届先, 高速利用状況, 出荷時刻, 所要時間, 輸送費用

Additional information section including: 1. 事業 (業種) 2. 空水 (搬送) 3. 3日間の総出荷数 4. 個数 (搬送) 5. その他 (搬送) 6. 備考

備考欄の記入方法に関する説明: 1. 鉄道(コンテナ) 2. トラック(コンテナ) 3. トラック(トラック) 4. トラック(トラック) 5. トラック(トラック) 6. トラック(トラック) 7. トラック(トラック) 8. トラック(トラック) 9. トラック(トラック) 10. トラック(トラック) 11. トラック(トラック) 12. その他

2. 回答の手引

第10回物流センサス（全国貨物純流動調査）

回答の手引

（鉱業・製造業・卸売業用）

1. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象について……………1ページ
調査対象の事業所、貨物などについて記述してあります。ご一読いただき、貴事業所が調査対象となる貨物を取り扱っているか、まずご確認ください。
2. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の内容について……………2ページ
本調査でお伺いする内容について記述してあります。
3. ご回答方法について……………4ページ
本調査の回答方法について記述してあります。
4. 年間輸送傾向調査票のご回答に当たっての注意事項……………5ページ
年間輸送傾向調査票のご回答の際に注意していただく事項が、調査項目毎に記述してあります。
5. 3日間流動調査票のご回答に当たっての注意事項……………7ページ
3日間流動調査票のご回答の際に注意していただく事項が、調査項目毎に記述してあります。
6. 調査票のご回答に当たっての参考資料……………12ページ
年間輸送傾向調査票および3日間流動調査票のご回答の際の参考にしていただく資料が綴られています。
7. 問い合わせ先一覧表……………27ページ
回答方法など調査に関する問い合わせ先です。

【ご回答に際してお願いする事項】

- ① すべての質問にもれなくご回答下さい。
- ② 正確にご回答できない場合には、できるかぎり正確を期すようご配慮願います。
- ③ ご回答いただいたデータはすべて統計数値として一括処理いたしますので、個々の内容が外部にもれたり、ご迷惑をおかけすることは絶対にありません。ありのままをご回答下さい。

○ご回答いただいた電子データは、**11月13日まで**にご送信下さい。

○調査票でご回答いただく場合も、**11月13日まで**に同封の返信用封筒によりご返送下さい。

1. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象について

（1）物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象となる事業所

- ① 本調査は、鉱業、製造業（加工業を含む）、卸売業（自動車解体業を含む）、倉庫業の事業所を調査対象としております。
- ② この回答の手引は、鉱業、製造業、卸売業用です。
- ③ 「事業所」とは、工場・商店・鉱業所、本社・支店・営業所など、一定の場所で事業を行っている単位をいいます。

（2）物流センサス（全国貨物純流動調査）の対象となる貨物

- ① 調査の対象となる「貨物」は、生産・仕入・販売活動等に伴って貴事業所から出荷及び貴事業所へ入荷する原材料、製品、商品、廃棄物（事業系一般廃棄物は除く）などを指します。
- ② 「出荷」とは貴事業所の敷地内から敷地外へ貨物が輸送されることをいいます。「入荷」とは貴事業所の敷地外から敷地内へ貨物が輸送されることをいいます。

なお、次のものは、本調査では対象外とします。

【調査の対象外となる貨物】

- 輸送用の空の容器
 - ・貨物の納品後に、単に返送のためだけに行われる空コンテナ、空パレットなどの輸送は調査対象外です。ただし、生産ラインに組み込まれる商品の一部分を形成する容器類（例：飲料工場への空ビンの返送）は調査対象となります。
- 修理車両、修理船舶
 - ・車両、船舶の修理は、調査対象産業における本来業務と異なるため、これに伴う修理車両、修理船舶の出荷・入荷は調査対象外となります。
- 事業系一般廃棄物
 - ・事務所、食堂、福利厚生施設等から排出され、生産活動、販売活動と直接関連のない廃棄物は調査対象外となります。

2. 物流センサス（全国貨物純流動調査）の内容について

（1）物流センサス（全国貨物純流動調査）の具体的な調査内容

本調査は、貴事業所から出・入荷される貨物について、その重量、届先地、利用している輸送機関などを調査させていただくものです。

調査には「年間輸送傾向調査票」と「3日間流動調査票」の2種類があります。

それぞれの調査でご回答いただく内容は次のとおりです。

年間輸送傾向調査票	調査対象	平成26年4月～平成27年3月の1年間に貴事業所から出荷した貨物及び貴事業所へ入荷した貨物
	調査内容	<p>どこの貨物駅、空港などを使って？</p>
3日間流動調査票	調査対象	平成27年10月20日(火)～22日(木)の3日間に貴事業所から出荷した貨物
	調査内容	<p> どの市区町村に？ 重量は？ 輸送手段は？ 輸送経路は？ など </p>

(2) 貴事業所で貨物の出荷・入荷を行っていない場合

○貴事業所の敷地内で「出荷」「入荷」を行っていない場合には、以下に示すように対応して下さい。

【A】 貴事業所と同一市区町村内にある自社物流施設（自家倉庫、配送センター等）で、出荷・入荷を行っている場合

⇒ 自社物流施設で出荷・入荷を行っている貨物を調査対象として下さい。

【B】 貴事業所と同一市区町村内にある倉庫業者（倉庫業の資格を有する物流子会社を含む）の施設で、出荷・入荷を行っている場合

⇒ 調査対象となる貨物を取り扱っていないと見なします。

【C】 貴事業所と同一市区町村内に出荷・入荷を行う施設がない場合

⇒ 調査対象となる貨物を取り扱っていないと見なします。

上記の【B】【C】に該当する場合も調査票を返送してください。

その際には、「年間輸送傾向調査票」の問1-1にご回答の上、問1-2で「2. 貨物の出・入荷を行っていない」をご選択頂き、「年間輸送傾向調査票」のみ返送して下さい。

なお、ご回答及びご返送の方法につきましては、4ページの「ご回答方法について」および別冊「電子回答マニュアル」をお読み下さい。

3. ご回答方法について

ご回答方法は、以下の2通りの方法があります。

①電子ファイルによる方法

②紙の調査票による方法

①電子ファイルによる方法

本調査では、エクセル2007以上での利用を前提としている①の電子ファイルでの回答を推奨しております。この調査方法を利用して頂くと、選択肢の選び方など簡略化が可能です。

電子ファイルでご回答の方は、別冊の**電子回答マニュアル**で、物流センサス専用ホームページからのファイルの入手方法・入力方法・返信方法をご覧ください。

物流センサス専用ホームページを開く際に必要なパスワード

pdc682898

その他のご回答にあたっての注意事項は、本手引の次ページ以降をご覧ください。

②紙の調査票による方法

電子データではなく調査用紙でのご回答をご希望の方は、同封の「年間輸送傾向調査票（水色・A3二ツ折・一枚物）」、「3日間流動調査票（白紙・A3二ツ折・二枚綴り）」を用いて、**黒のボールペンまたは鉛筆**でご記入のうえ、同封の返信用封筒にてご返送下さい。

なお、電子データと調査用紙は同じフォームとなっております。

○調査票の用紙が不足した場合

- ・貴事業所にて未記入の調査票をコピーしてご利用いただいても結構ですが、下記の「全国貨物純流動調査実施本部」までご連絡いただければ、追加分の調査票を郵送させていただきます。

【お問い合わせ・ご返送先】

『全国貨物純流動調査実施本部』

〒105-0013 東京都港区浜松町1-1-10 秋間ビル6F

電話（フリーダイヤル）：0120-901-616

FAX（フリーダイヤル）：0120-901-636

Eメールアドレス：census2015@junryu.jp

電話での受付時間 平日9:00~18:00

ご回答にあたっての注意事項は、引き続き本手引の次ページ以降をご覧ください。

4. 年間輸送傾向調査票のご回答に当たっての注意事項

- ①ご回答に当たっては、同封の「年間輸送傾向調査票の回答例」を参考にしてください。
- ②回答する際に注意していただく事項は次のとおりです。なお、注意事項の一部は調査票にも記載してあります。
- ③回答方法、回答内容については、別紙の「よくあるご質問」も参考にしてください。

【問1-1】 従業者数	「従業者」とは、平成27年9月末現在で貴事業所に所属する従業員をいい、有給役員、社員及び臨時従業員（日雇、パートタイマー等を含む）を含みます。ただし、休職者と3か月以上の長期欠勤者は除外して下さい。
【問1-1】 敷地面積	1) 「敷地面積」とは、平成27年9月末現在で貴事業所が使用（所有または賃借）している敷地の面積をいいます。なお、共同ビルの一部を使用（所有または賃借）している場合は、貴事業所の専用部分の延べ面積をご回答下さい。 2) 工場の敷地面積の場合、生産施設及びこれに付帯する施設的面積が対象となります。工場に隣接する福利厚生施設（野球場、サッカー場等）、従業員社宅、山林などは除外して下さい。ただし、福利厚生施設が生産施設の中に混在して立地している場合には、含めても構いません。
【問1-1】 出荷額・販売額	1) 「出荷額」とは製造業における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料などをいい、「販売額」とは卸売業における販売額をいいます。 2) 金額は平成26年度の実績を「消費税抜き」でご回答下さい。 3) 貴事業所が鉱業の場合にはご回答の必要はありません。
【問1-1】 操業開始年次	1) 「昭和」「平成」「それ以前」のいずれか該当するものに○印を付け、操業開始年次が昭和35年以降の場合には、具体的な操業開始年次をご回答下さい。操業開始年次が昭和34年以前の場合には、ご回答する必要はありません。 2) 貴事業所敷地内では貨物の出入荷は行っておらず、同一市区町村にある自家倉庫や自社配送センター（倉庫業者の施設は除く）で貨物の出入荷を行っている場合には、自家倉庫、自社配送センターの操業開始年次をご回答下さい。
【問1-2】 貨物の出・入荷の有無	「貨物の出・入荷を行っていない。」とご回答の場合は、以下の【問2】から【問4】まではご回答いただかなくて結構です。
【問2】 出荷品類・入荷品類	1) 14～16ページの「品類・品目分類表」の内容を参考にして、 品類名（農水産品、化学工業品など） でご回答下さい。 2) 品類の分類が困難な場合は、商品名でご回答いただいても結構です。ただし、貴社独自の固有名称ではなく、あくまで一般的な商品名をご回答下さい。
【問2】 品類別輸出货量・輸入力	「うち輸出」「うち輸入」には、貴事業所が直接または商社などに依頼して輸出した量、輸入した量をご回答下さい。

<p>【問2】 出荷貨物の 輸送機関利用状況</p>	<p>1) 「自家用トラック」とは白ナンバー（軽自動車は黄ナンバー）の車両による輸送を指します。</p> <p>2) 「営業用トラック」とはトラック運送業者の車両（緑ナンバー、ただし軽自動車は黒ナンバー）による輸送を指します。</p> <p>3) ライトバン、ワゴン車も4ナンバー車であればトラックとなります。</p> <p>4) 「フェリー輸送」の場合には、海運ではなく「<u>営業用トラック</u>」か「<u>自家用トラック</u>」が利用輸送機関となります。ただし、「RORO船」（フェリーのようにランプウェイを利用してトレーラーやフォークリフトによりコンテナや重量物などの貨物の積み卸しをする船舶）による輸送の場合には、海運が利用輸送機関となります。</p> <p>5) コンクリートミキサー車、タンクローリー、トレーラーなどの特殊車両は、トラック輸送とします。</p> <p>6) 「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走、バイク便など鉄道、トラック、海運、航空以外の輸送手段を指します。</p> <p>7) <u>輸出貨物の場合は、貴事業所から輸出に際して利用した国内の港湾（例：神戸港）あるいは空港（例：成田空港）までの輸送機関が対象</u>となります。（相手先国までの輸送機関ではありません。）</p>
<p>【問3】 出入荷に伴う利用施設</p>	<p>国内向けの出荷、国内からの入荷の際に利用した主な鉄道貨物駅名、港湾名、空港名、高速道路インターチェンジ名をご回答下さい（複数回答可）。 入荷に伴う施設は、貨物の届先地側の施設ではないので注意して下さい。</p>
<p>【問3】 輸出入に伴う利用施設</p>	<p>輸出、輸入の際に利用した主な港湾名、空港名をご回答下さい（複数回答可）。</p>
<p>【問4】 出荷先地別重量割合</p>	<p>輸出貨物については、輸出港・輸出空港の所在都道府県（例：神戸港は兵庫県、成田空港は千葉県）を出荷先地としてご回答下さい。</p>

【数値の回答の仕方について】

【問2】【問4】で重量（トン）及び重量割合（%）を回答する欄は、端数を四捨五入した整数値でご回答下さい。

なお、貨物量をトン単位で把握することが困難な場合には、慣用数量を用いても結構です。ただし、その場合には「3日間流動調査票」の左下欄（電子データでご回答の場合は、「数量単位および換算率」のシート）に、平均的なトン・キログラムへの換算基準をご回答下さい。

[例：キリットル（換算率：0.8トン／キリットル）、その他（換算率：30キログラム／ケース）など]

5. 3日間流動調査票のご回答に当たっての注意事項

- ① ご回答に当たっては、同封の「3日間流動調査票の回答例」を参考にして下さい。
- ② 出荷件数が多い場合には、調査項目に関連するデータがまとめられているお手持ちの出荷リストをご提供いただいても結構です。
- ③ 3日間の回答行数が100行を超える場合は、1日分もしくは2日分を回答するだけでも結構です。その場合は、調査票の備考欄に「1日分のみ」あるいは「2日分のみ」と明記して下さい。ただし、輸送手段が「鉄道」「フェリー」「海運」「航空」の場合には、お手数ですが3日分をご回答下さい。
- ④ 回答する際に注意していただく事項は下記のとおりです。この注意事項の一部は、調査票にも記載してあります。
- ⑤ なお、輸送を外部委託されている貨物について、「輸送経路」「高速道路利用状況」「コンテナの利用の有無」の調査項目がご不明の場合は、関係する外部事業者とも調整していただき、可能な範囲で対応をいただきますよう宜しくお願いします。
- ⑥ 回答方法、回答内容については、別紙の「よくあるご質問」も参考にして下さい。

【問2】

10月20日・21日・22日 3日間の総出荷件数	「出荷件数」とは貴事業所から出荷された貨物を、出荷日・出荷品目・荷受人業種・貨物届先地・利用輸送機関が同一のものを一括して1件と数えたものです。したがって、「問3」で回答された行数と一致します。ただし、出荷件数が多いため、1日分あるいは2日分のみ回答された場合はこの限りではありません。
-----------------------------	---

【問3】

出 荷 日	<ol style="list-style-type: none"> 1) 10月20日・21日・22日の3日間に定休日が含まれている場合には、調査日を変更する必要はありません。 2) 何らかの理由により前記の3日間の調査が困難な場合には、調査日を変更しても構いません。 3) 10月20日・21日・22日が定休日以外の休業日（慰安旅行、祭事など）にあたる場合には、別の3日間を調査日として下さい。
出 荷 品 目	<ol style="list-style-type: none"> 1) 14～16ページの「品類・品目分類表」の内容を参考にして、<u>品目コード</u> <u>あるいは簡略化した品目名（大文字）</u>でご回答下さい。 2) 品類の分類が困難な場合は、商品名でご回答いただいても結構です。ただし、貴社独自の固有名称ではなく、あくまで一般的な商品名をご回答下さい。

荷受人業種	<p>1) 17～18ページの「産業・業種分類表」の内容を参考にして、業種コードあるいは簡略化した業種名（大文字）でご回答下さい。</p> <p>2) ここでいう「荷受人」とは貨物の真の荷受人を指します。したがって、倉庫業者へ保管を委託する場合や運送業へ輸送を委託する場合の荷受人業種は、倉庫業、運送業ではありません。</p> <p>3) 真の荷受人が未定のまま、貴社の物流施設向けに出荷したようなケースでは、貴事業所自身の業種をご回答下さい。</p> <p>4) 外国向け貨物については、業種コードや業種名ではなく外国名をご回答下さい。国名がおわかりにならない場合には「外国」とご回答下さい。</p>
出荷重量	<p>1) 重量をトン・キログラム単位で把握することが困難な場合には、数量の欄に通常使用している数量でご回答の上、その数量の単位を右隣の欄にご回答下さい。また、トン・キログラムへのおよそ換算基準を調査票左下の該当する欄にご回答下さい。電子データでご回答の場合は、「数量単位および換算率」のシートにご回答下さい。</p> <p>2) 出荷貨物が軽量で四捨五入しても1キログラムに満たない場合には、1キログラムとして下さい。</p>
出荷時の輸送手段	<p>1) 選択肢3.の「自家用トラック」とは白ナンバー（軽自動車は黄色ナンバー）の車両による輸送を指します。</p> <p>2) 選択肢4.5.6.の「営業用トラック」とはトラック運送業者の車両（緑ナンバー、ただし軽自動車は黒ナンバー）による輸送を指します。</p> <p>3) ライトバン、ワゴン車も4ナンバー車であればトラックとなります。</p> <p>4) 選択肢4.の「宅配便等混載」とは、宅配便、路線トラック便を指します。</p> <p>5) 選択肢6.の「トレーラー」とは、荷台部分を切り離すことができる車両を指します。</p> <p>6) コンクリートミキサー車、タンクローリーなどの特殊車両もトラック輸送（選択肢3.あるいは選択肢5.）とみなします。</p> <p>7) 選択肢9.の「RORO船」とは、ランプウェイを利用して、トラックやトレーラーに積載したまま、あるいはフォークリフトにより貨物の積み卸しをする船舶のことです。ただし、フェリーは除きます。</p> <p>8) 選択肢12.の「その他」とは、パイプライン、ベルトコンベア、自動車・船舶の自走、バイク便など、鉄道、トラック、海運、航空以外の輸送手段を指します。</p> <p>9) 輸出貨物の場合は、貴事業所から輸出の際に利用した港湾（例：神戸港）あるいは空港（例：成田空港）までの輸送機関が対象になります。（相手先国までの輸送機関ではありません。）</p>

輸 送 経 路	<p>1) 貴事業所から届先地までの輸送途上で、鉄道貨物駅、港湾（フェリーを含む）、空港、卸売市場を経由する場合には、経由する中継地点の施設について、経由した順に該当する番号をご回答のうえ、具体的な施設名をおわかりになる範囲でご回答下さい。なお、主要な鉄道貨物駅、港湾、空港、卸売市場については、19～22ページの資料を参考にして下さい。</p> <p>2) 卸売市場が届先地となる場合にも、中間地点の欄にその卸売市場名をご回答下さい。</p> <p>3) また、中継地点間、中継地点～届先地間の輸送手段について、該当する番号をご回答下さい。</p> <p>4) 出荷時の輸送手段を含め、貴事業所から届先地までの輸送途上で利用した輸送手段のうち、最も長い距離を利用した輸送手段の番号に○印をお付け下さい。電子データでご回答の場合は、「代表輸送手段」の欄に輸送手段コードをご回答下さい。ここで、ご回答いただいた輸送手段が「代表輸送手段」となります。</p>
代 表 輸 送 手 段 の 選 択 理 由	<p>1) 輸送経路のなかで、代表輸送手段（輸送途上で利用した輸送手段のうち、最も長い距離を利用した輸送手段）を選択された理由を上位3つまで選択して、該当する番号をご回答下さい。</p>
届 先 場 所 区 分	<p>1) 選択肢2.の「営業倉庫」とは倉庫業法に基づいて営業行為を行っている倉庫業者などの倉庫を指し、系列の物流子会社の施設でも、倉庫業の資格を有していれば営業倉庫となります。</p> <p>2) 届先場所が工場内倉庫の場合には、「工場」を選択して下さい。</p> <p>3) 選択肢8.の「リサイクルセンター」とは、リサイクル可能な廃棄物の収集・分別を目的として、自治体やメーカーなどが設置した施設を指します。</p> <p>4) 届先地が、選択肢1.～選択肢9.に該当しない場合は、選択肢10.「その他」として下さい。ただし、届先地が外国の場合は、回答せず空欄のままとして下さい。</p>
貨 物 届 先 地	<p>1) 貨物の届先地は、7桁の郵便番号または住所のいずれかでご回答下さい。</p> <p>2) 貨物の届先地が、東京都23区及び政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）の場合は、区名までご回答下さい。また、詳しい届先地がおわかりにならない場合にも、おわかりになる範囲でご回答下さい。</p> <p>3) 届先地が外国の場合は、国内での輸出港湾名（例：横浜港、神戸港など）または輸出空港名（例：成田空港、関西空港など）をご回答下さい。</p>

<p>高速道路利用の有無</p> <p>高速道路利用状況</p>	<p>1) 輸送途上で高速道路をまったく利用しなかった場合には、「高速道路利用の有無」の欄に×印をお付け下さい。</p> <p>2) 輸送途上で高速道路を利用した場合には、利用距離の長短にかかわらず、また、届先地までの高速道路の利用回数にかかわらず、最初に乗ったインターチェンジ・ランプ名と、最後に降りたインターチェンジ・ランプ名をご回答下さい。</p> <p>3) 本調査における「高速道路」とは、高速自動車国道、都市高速道路及び全国ネットワークの一部となる有料・無料の自動車専用道路を指します。該当するインターチェンジ・ランプ名は、23～26ページの「高速道路インターチェンジ・ランプ名一覧表」のとおりですので、この表をご参考にご回答下さい。</p> <p>4) 利用したインターチェンジ・ランプ名がわからない場合には、該当欄に名称ではなく、○印をお付け下さい。</p> <p>5) 最初に乗ったインターチェンジ・ランプと最後に降りたインターチェンジ・ランプ間で、途中高速道路を下りて一般道を走行している場合には、「最後に降りたインターチェンジ・ランプ名」の右隣の欄に、○印をお付け下さい。</p> <p>6) 調査当日に高速道路の工事などにより、通常利用するインターチェンジ・ランプを変更した場合には、通常の輸送で利用しているインターチェンジ・ランプ名をご回答下さい。</p>
<p>コンテナ利用の有無</p>	<p>1) 貴事業所からの輸送途上で鉄道コンテナ、内航船専用コンテナを利用した場合には、選択肢「5」あるいは「6」に該当します。ただし、国際海上コンテナを鉄道や内航コンテナ船に積んで輸送した場合は、国際海上コンテナ利用となりますので、選択肢「1」～「4」に該当します。</p> <p>2) この調査項目は、国内におけるコンテナの利用実態を捉えるのが目的ですので、臨海部の施設（海貨業者の上屋など）で国際海上コンテナに詰めて輸出する場合は、選択肢「0. 利用しない」に該当します。なお、選択肢「0. 利用しない」が多い場合には、回答を省略していただいても結構です。</p>
<p>到着日時指定の有無</p>	<p>1) 時間単位の指定とは「▲日の●時に」または「▲日の●時まで」のようなケースを指します。同じく、午前・午後単位の指定とは「▲日の午前中に」または「▲日の午前中までに」のようなケースを指します。</p> <p>2) 買取人が自ら貨物を引き取る場合には、回答しなくて結構です。</p>
<p>出荷時刻</p>	<p>1) 貴事業所から出荷した時刻を、「●●時」のように1時間単位でご回答下さい。端数が生じた場合は、30分以上は切上げ、30分未満は切り捨てます。</p> <p>2) 時刻は24時間制でご回答下さい。（例：「午後1時」→「13時」）</p> <p>3) トラック数台で輸送した場合には、1台目のトラックの出荷時刻をご回答下さい。</p>

<p>所要時間</p>	<p>1) 貴事業所から出荷され届先地に到着するまでのおよその所要時間（予定時間を含む）をご回答下さい。なお、ピストン輸送の場合は、貴事業所から届先地までの片道の所要時間をご回答下さい。</p> <p>2) 端数が生じた場合は、30分以上は切上げ、30分未満は切り捨てます。（総所要時間が30分未満の場合は「0時間」となります。）</p> <p>3) 調査当日に、高速道路の工事などにより、高速道路利用が変更された場合、通常の高速度路利用で要する所要時間をご回答下さい。</p> <p>4) 輸出の場合は、輸出に際して利用した国内の港湾、空港までの所要時間をご回答下さい。</p>
<p>輸送費用</p>	<p>1) 実際にかかった費用を、おわかりになる範囲でご回答下さい。ただし、代表輸送手段が「自家用トラック」または「その他」の場合は、ご回答いただかなくて結構です。</p> <p>2) 輸送費用は千円単位でご回答下さい。なお、費用が千円未満の場合は小数点以下1位までご回答下さい（例：100円の場合は「0.1」千円と記入）。</p> <p>3) 輸出の場合は、輸出に際して利用した国内の港湾、空港までの輸送費用をご回答下さい。</p>

6. 調査票のご回答に当たっての参考資料

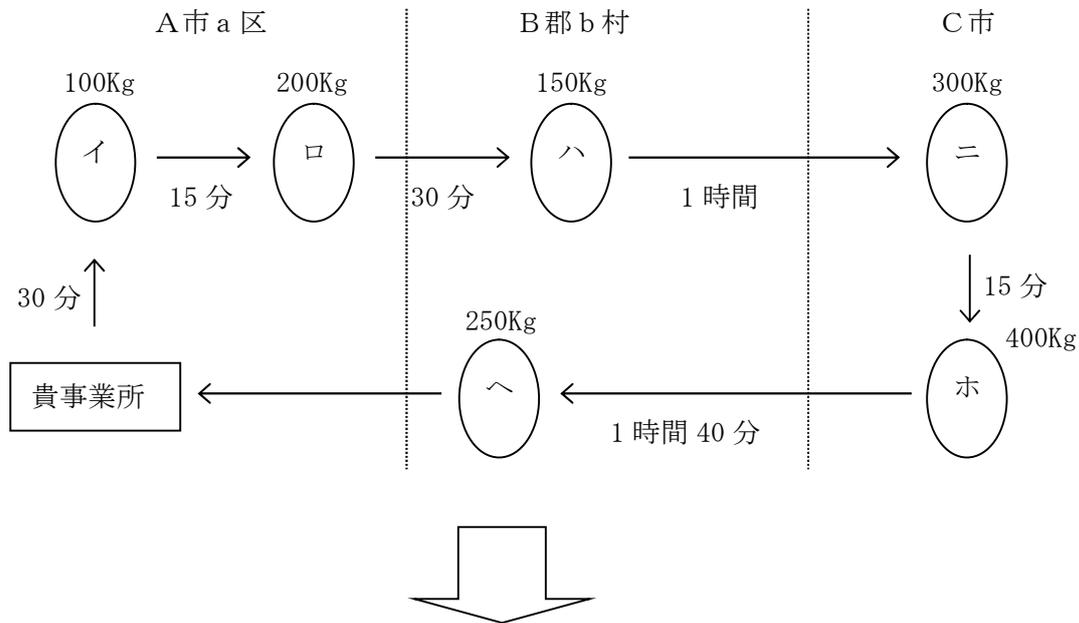
●調査票のご回答に当たっては、次の参考資料もご利用下さい。

巡回配送の場合の回答の仕方 (13ページ)	パンや清涼飲料水など、巡回配送する場合の回答例が記載してあります。
品類・品目分類表 (14ページ)	「年間輸送傾向調査票」における出荷貨物及び入荷貨物と「3日間流動調査票」における出荷貨物を分類していただくための資料です。
産業・業種分類表 (17ページ)	「3日間流動調査票」における貨物の荷受人業種を分類していただくための資料です。
主要な鉄道貨物駅一覧表 (19ページ)	全国の主要な鉄道貨物駅を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
主要な港湾一覧表 (20ページ)	全国の主要港湾の所在地を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
全国の空港一覧表 (21ページ)	全国の空港を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
主要な卸売市場一覧表 (22ページ)	全国の主要な卸売市場を示した表です。輸送経路を回答する際に、参考にして下さい。
高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表 (23ページ)	全国の高速道路、都市高速道路、本四連絡道及び一部の自動車専用道路のインターチェンジ・ランプを示した表です。高速道路の利用状況を回答する際にご使用下さい。

巡回配送の場合の回答の仕方

パン・清涼飲料水などの配達にみられる同一市区町村内の巡回配送は、1巡回配送をもって1件とみなします。この場合「所要時間」は最終届先までのものを、「重量」は出発時のものをご回答下さい。また、複数の市区町村にわたる巡回配送の場合は、市区町村ごとに1件として、「所要時間」は出発時から各市区町村の最終届先までのものを、「重量」は各市区町村ごと一括したものをご回答下さい。

巡回配送の回答例（複数の市区町村にわたるケース）



●上の例の場合、A市・B郡・C市の重量、所要時間は、以下のように算出します。

届先地	出荷重量	所要時間
A市a区	(イ) (ロ) 100kg + 200kg = 300kg	30分 + 15分 = 45分（1時間と回答）
B郡b村	(ハ) (ホ) 150kg + 250kg = 400kg	30分 + 15分 + 30分 + 1時間 + 15分 + 1時間40分 = 4時間10分（4時間と回答）
C市	(ニ) (ホ) 300kg + 400kg = 700kg	30分 + 15分 + 30分 + 1時間 + 15分 = 2時間30分（3時間と回答）

品類・品目分類表

注1)「年間輸送傾向調査」の品類回答欄には、この表の品類欄の名称（農水産品、化学工業品など）によってご回答下さい。

注2)「3日間流動調査」の出荷品目は、この表の品目コードあるいは品目名欄のうち大文字部分（その他の畜産品→他畜産、砂利・砂・石材→砂利など）によってご回答下さい。

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
品類	品目名	品目コード	
農 水 産 品	麦	1011	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, らい麦, 精麦
	米	1012	もみ, 玄米, 精米, 白米
	雑穀・豆	1013	とうもろこし, 落花生, あわ, そば, 大豆, 小豆, えんどう豆
	野菜・果物	1021	いも類, 大根, キャベツ, きのこと, 山菜, わさび, 梅, 栗, みかん, リンゴ, 冷凍野菜, 冷凍果物 (注: 缶詰・びん詰め・ジャムなどの加工品, 梅干し・干し椎茸などの乾燥野菜, 干しぶどうなどの乾燥果物は [その他の食料工業品])
	羊毛	1031	
	その他の畜産品	1032	家畜, 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵, ペット用動物, はち蜜, 動物の骨, ひづめ, 牛皮, 原毛皮, 蚕, 未加工乳 (注: 牛乳等の乳製品, ハム・ソーセージ等の加工品は[その他の食料工業品], 動物性残渣は[その他の 産業廃棄物])
	水産品	1041	魚介類 (活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥もの), 昆布, わかめ, のり, 鑑賞魚, 真珠, さんご (注: かまぼこ, ちくわ等のねり製品, 焼きのり, のりの佃煮, 珍珠は[その他の食料工業品], 真珠などを加工 した宝飾品は[衣服・身の回り品])
	綿花	1051	
その他の農産品	1052	花き, 亜麻, てん菜, 茶, 葉たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび, こうぞ, ハーブ	
林 産 品	原木	2011	製材用原木, パルプ用原木, 足場丸太, 電柱用材
	製材	2021	板, 角材, フローリング (注: 合板は[木製品], 木くずは[その他の産業廃棄物])
	薪炭	2031	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいろ灰, たどん
	樹脂類	2041	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂
	その他の林産品	2042	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮
鉱 産 品	石炭	3011	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭 (注: 石炭がらは[燃え殻], 不良石炭は[鉱さい])
	鉄鉱石	3021	鉄鉱石, 硫化鉄鉱, 磁鉄鉱
	その他の金属鉱	3022	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金
	砂利・砂・石材	3031	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石
	石灰石	3041	(注: 石灰は[その他の窯業品])
	原油・天然ガス	3051	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス (注: 液化ガスは[LNG・LPG])
	りん鉱石	3061	
	原塩	3062	岩塩, にがり
その他の非金属鉱物	3063	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, ダイヤモンド, めのう, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト	
金 属 機 械 工 業 品	鉄鋼	4011	鉄鉄, 粗鋼, 鋼塊, 鋼片, 普通・特殊鋼鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材, 鋼製品, 針金 (注: 鉄スクラップ, 鉄くずは[金属スクラップ], 鉱さいは[鉱さい])
	非鉄金属	4021	銅, 鉛, アルミニウム, 銅・鉛などの棒・線材・板, 銅線, アルミニウム線, 電線ケーブル, 光ファイバーケーブル (注: 非鉄金属くずは[金属スクラップ])
	金属製品	4031	缶(缶詰用, ビール用など輸送用でないもの), 鉄骨, サッシ, 釘, ボルト, 刃物, 木工道具, ばね, 鋳物, 金属柵, 鍵, 鉄柱, 橋梁, スコップ (注: ドラム缶, 18リットル缶, コンテナ等の輸送用容器は[金属製輸送用容器], 使用済みのスチール缶, アル ミ缶は[金属製容器包装廃棄物])
	産業機械	4041	ボイラ, エンジン, タービン, 旋盤, 圧延機, エレベータ, クレーン, コンベア, 冷凍機, 業務用エアコン, 破砕機, 紡績機械, 掘さく機, 農業用機械, 印刷機械, 製材機械, 半導体製造装置, プルドーザ, トラクタ, パルプ類, ボールベアリング, 管継手, 産業用ロボット及びこれらの部品
	電気機械	4051	発電機, 整流器, 変圧器, 照明器具, 家庭用電化製品, 家庭用エアコン, 電話機, 携帯電話, ファクシミリ, ラジオ, テレビ, ステレオ, DVDプレーヤー, 船舶用・車両用通信装置, パソコン, 液晶ディスプレイ, X線装置, IC, ICカード, 電池, 家庭用テレビゲーム (注: 半導体製造装置は[産業機械], 廃家電は[廃家電])

品類・品目分類表

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
品類	品目名	品目コード	
金属機械工業品	自動車	4061	完成車(四輪自動車、自動二輪車) (注：廃自動車は〔廃自動車〕)
	自動車部品	4062	車体、その他自動車部品 (注：エンジンは〔産業機械〕、タイヤは〔ゴム製品〕、カーブラー、カーステレオ、カーナビは〔電気機械〕、計器は〔精密機械〕、)
	その他の輸送機械	4071	鉄道車両、船舶、航空機、自転車、フォークリフト、ショベルローダ、ゴルフカート及びこれらの部品 (注：エンジンは〔産業機械〕、計器は〔精密機械〕、通信装置は〔電気機械〕)
	精密機械	4081	計量器、測定機、時計、顕微鏡、望遠鏡、カメラ、デジタルカメラ、光学レンズ、医療用機械 (注：眼鏡・コンタクトレンズは〔その他製造工業品〕、電子顕微鏡は〔電気機械〕)
	その他の機械	4082	事務用機器(電卓、複写機、シュレッダーなど)、自動販売機、信号装置、火災報知機、温湯暖房装置
化学工業品	セメント	5011	各種セメント
	生コンクリート	5021	
	セメント製品	5031	コンクリート製品、セメントモルタル製品、石綿セメント製品 (注：コンクリートくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	ガラス・ガラス製品	5041	板ガラス、ガラス棒、ガラス管、理化学用ガラス器具、ガラスビン、ガラス繊維 (注：使用済みのガラスビンは〔使用済みガラスびん〕、ガラスくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	陶磁器	5051	磚子、タイル、セラミックブロック、浴槽、便器、ユニットバス (注：陶磁器くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	その他の窯業品	5052	レンガ、瓦、石灰、石綿製品、炭素電極、黒鉛製品、耐火ボード、石こう、研磨材、セメント混和剤 (注：廃石膏ボードは〔その他の産業廃棄物〕)
	重油	5061	A重油、B重油、C重油
	揮発油	5071	各種ガソリン、ベンジン
	その他の石油	5081	灯油、軽油、ジェット燃料油、潤滑油 (注：原油は〔原油・天然ガス〕、廃油は〔その他の産業廃棄物〕)
	LNG・LPG	5091	(注：気体天然ガスは〔原油・天然ガス〕)
	その他の石油製品	5092	石油アスファルト、石油コークス、LNG・LPG以外の液化ガス、グリース、ワセリン
	コークス	5101	コークス、コーライト
	その他の石炭製品	5102	煉炭、豆炭、ピッチコークス
	化学薬品	5111	ソーダ、硫酸、アンモニア、カーバイド、無機工業薬品、ベンゾール、ナフタリン、テレピン油、しょう脳、さく酸、しゅう酸、メタノール、エチルアルコール、高圧ガス
	化学肥料	5121	硫安、りん肥、カリ質肥料、配合肥料、化成肥料
	染料・顔料・塗料	5131	合成染料、有機・無機顔料、油性塗料、メラニン、カーボンブラック、エナメル、ラッカー
	合成樹脂	5141	ウレタン樹脂、ポリエチレン、ポリビニルアルコール、プラスチック、合成ゴム (注：プラスチック製品は〔その他製造工業品〕、廃プラスチックは〔廃プラスチック類〕、使用済みのペットボトル、使用済みのプラスチック製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
動植物性油脂	5151	牛脂、乳脂、魚油、大豆油、菜種油、オリーブ油、ひまし油、硬化油、ろうそく、脂肪酸	
その他の化学工業品	5161	化粧品、医薬品、石ケン、洗剤、写真感光材料、火薬、農薬、殺虫剤、印刷インキ、接着剤	
軽工業品	パルプ	6011	製紙パルプ、溶解パルプ
	紙	6021	洋紙、板紙、和紙、新聞用紙、ちり紙、建材原紙、かべ紙、段ボール原紙、ふすま紙、繊維板 (注：紙製品は〔文房具・運動娯楽用品〕、古紙は〔古紙〕、紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	糸	6031	化学繊維糸、綿糸、撚糸、紡織半製品(綿紡織・化学繊維紡織など)、より糸、麻糸、毛糸、絹紡撚糸 (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	織物	6041	ニット生地、化学繊維織物、綿織物、その他の織物、繊維二次製品(レース、製綿、漁網など) (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	砂糖	6051	粗糖、上白糖、糖みつ、水あめ、氷砂糖、黒糖
	その他の食料工業品	6052	牛乳、ヨーグルト、バター、アイスクリーム、小麦粉、食塩、みそ、香辛料、ハム・ソーセージ、めん類、パン、菓子、製茶、缶詰・ビン詰食品、調味料、豆腐、漬物、佃煮、こうじ、寒天、弁当、寿司、冷凍食品、レトルト食品、切り餅、氷、たばこ (注：サラダ油、マーガリンなどの油脂製品は〔動植物性油脂〕)
	飲料	6061	ビール、清酒、洋酒、清涼飲料水、ミネラルウォーター、茶飲料

品類・品目分類表

年間調査 品類区分	3日間調査品目区分		内容例
	品類	品目名	
雑 工 業 品	書籍・印刷物・記録物	7011	新聞、書籍、地図、その他の印刷物、レコード、記録済みの磁気テープ・フロッピーディスク・DVD、記録フィルム、その他の記録物
	が ん 具	7021	各種がん具、人形、ぬいぐるみ (注：家庭用テレビゲームは〔電気機械〕)
	衣服・身の回り品	7022	下着、外衣、和服、スポーツウェア、毛皮製品、寝具(ふとん、毛布、枕など)、帽子、靴下、じゅうたん、カーペット、テーブルカバー、タオル、ハンカチ、かばん、傘、扇子、靴、スリッパ、指輪などの宝飾品
	文房具・運動娯楽用品	7023	筆記用具、墨、鉛筆削り、製図器、紙製品(ノート、アルバム等)、事務用接着剤、運動競技用用品、絵画用品、室内娯楽用品、パチンコ台、楽器
	家具・装備品	7024	たんす、棚、テーブル、ベッド、電動ベッド、金庫、仏具神具、ロッカー、キャビネット(注：建具は〔木製品〕)
	その他の日用品	7025	温水器、温風ヒーター、石油ストーブ、ほうき、バケツ、家庭用調理器具・食卓用品(ボール、なべ、オープン、レンジ、食器、盆、ポット等)、洗濯ばさみ、歯ブラシ、紙おむつ、ライター、マッチ、かつら、くし、ファスナー、ボタン、絵画、骨董品
	木 製 品	7031	単板、合板、積層板、新材材、建具、ベニヤ板、マッチ軸木、木毛、コルク製品、チップボード
	ゴ ム 製 品	7041	ゴムタイヤ、チューブ、ゴムホース、ゴムベルト、工業用ゴム製品、医療用ゴム製品 (注：廃タイヤ、ゴムくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	その他の製造工業品	7042	皮革製品(牛革等)、すだれ、畳表、造花、マネキン人形、医療用品(ガーゼ、脱脂綿、治療器具等)、くわ、おの、漁具、つり具、救命具、ヘルメット
排 (使用済み製品、 循環資源、 産業廃棄物)	廃 自 動 車	8011	使用済みの自動車(注：解体した自動車及び同部品は個々の該当する品目に分類)
	廃 家 電	8012	使用済みの家電製品
	金 属 ス ク ラ ッ プ	8013	有価の金属くず(鉄くず、鉄スクラップ、アルミくず、アルミスクラップ、銅くず、銅スクラップ) (注：無価の金属くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	金属製容器包装廃棄物	8014	使用済みのスチール缶、アルミ缶
	使用済みガラスびん	8021	使用済みのガラスびん
	その他容器包装廃棄物	8022	使用済みのペットボトル、プラスチック製容器、飲料用紙パック、段ボール製容器、その他紙製容器(紙箱、紙袋、包装紙)
	古 紙	8023	製紙原料故紙、古紙、使用済み段ボール (注：紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	8024	合成樹脂くず(ポリウレタン、スチロール、包装材料、合成皮革)
	燃 え 殻	8031	石炭がら、焼却炉の残灰、炉清掃排出物、クリンカー、廃活性炭、廃カーボン
	汚 泥	8032	有機性汚泥(排水処理汚泥、余剰汚泥)、無機汚泥(鍍金汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、洗浄汚泥)
	鉱 さ い	8033	高炉、転炉、電気炉などの残さ、不良石炭、粉炭かす、廃鋳物砂
	ば い じ ん	8034	[大気汚染防止法に定める煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの]
その他の産業廃棄物	8035	廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、無価の金属くず、ガラスくず、レンガくず、コンクリートくず、廃石膏ボード、陶磁器くず、ゴムくず、合成ゴムくず(廃タイヤ、パッキンくず、ライニングくず、固形ラテックス)、動植物性残渣、その他の産業廃棄物(印刷インキかす、ラッカーかす、塗料かす、接着剤かす) (注：有価の金属くずは〔金属スクラップ〕)	
特殊品	動植物性飼肥料	9011	骨粉、魚粉、肉粉、牧草、配合飼料、まぐさ、たい肥、酒かす、大豆かす、ぬか、ふすま
	金属製輸送用容器	9021	コンテナ、ドラム缶、石油缶、ボンベ
	その他の輸送用容器	9031	段ボール箱、木箱、紙袋、麻袋、ざる、たる (注 使用済みの段ボール製容器、その他紙製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	取 り 合 せ 品	9041	各種商品積合せなど

産業・業種分類表

注) 「3日間流動調査」の「荷受人業種」欄に対応する表です。この表の業種コードあるいは産業・業種名欄のうち大文字（食料品製造業→食料製、飲食サービス業→宿泊業→食・泊など）によってご回答下さい。

産業・業種名		業種コード	内 容
農	業	101	穀作, 果樹・樹園, 施設園芸, 畜産, 養蚕などの農業, 農業サービス業
林	業	102	育林業, 製薪業, 木炭製造業, 素材生産業, その他の林業, 狩猟業
漁	業	103	捕鯨業, 一般海面漁業, 内水面漁業, 水産養殖業
鉱業・採石業・砂利採取業		200	非鉄金属鉱, 石炭鉱業, 原油鉱業, 天然ガス鉱業, 採石業, 砂・砂利・玉石採取業, 粘土鉱, 窯業原料用鉱物, 化学・肥料原料用鉱物などの鉱業
建設業		300	総合工事業, 職別工事業, 設備工事業
製 造 業	食料品製造業	401	畜産, 水産, かん詰, 調味料, 精穀, 製粉, 砂糖, パン, 菓子, 動植物性油脂などの製造業
	飲料・飼料・たばこ製造業	402	清涼飲料, 酒類, 茶・コーヒー, 飼料・有機質肥料, たばこなどの製造業, 製氷業
	繊維工業	403	製糸, 紡績, ねん糸, 織物, ニット, 染色整理, 綱・網, レースなどの製造業
	衣服・その他繊維品製造業	404	外衣, 中衣, 下着, 帽子, 毛皮衣服などの製造業
	木材・木製品製造業	405	製材, 木製品, 合板, 造作材, 建築用組立材料, 木製容器, 木製はきものなどの製造業
	家具・装備品製造業	406	家具, 宗教用具, 建具, 装備品などの製造業
	パルプ・紙・紙加工品製造業	407	パルプ, 紙, 加工紙, 紙製品, 紙製容器などの製造業
	印刷・同関連産業	408	印刷業, 製版業, 製本業, 印刷物加工業, 印刷業に伴うサービス業
	化学工業	409	化学肥料, 化学工業製品, 化学繊維, 石けん, 塗料, 油脂加工品, 合成洗剤, 医薬品などの製造業
	石油・石炭製品製造業	410	石油精製, 潤滑油・グリース, コークス, 煉炭・豆炭, 舗装材料などの製造業
	プラスチック製品製造業	411	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品, 工業用プラスチック製品, プラスチックフィルム, 発泡・強化製品などの製造業
	ゴム製品製造業	412	タイヤ・チューブ, ゴム製はきもの, ゴムベルト, ゴムホース, 工業用ゴム製品などの製造業
	なめし革・同製品製造業	413	なめし革, 工業用革製品, 革製はきもの, 革手袋, 革かばん, 革袋物, 毛皮などの製造業
	窯業・土石製品製造業	414	ガラス, セメント製品, 粘土製品, 陶磁器, 耐火物, 炭素・黒鉛, 研摩材骨材・石工品などの製造業
	鉄鋼業	415	製鋼, 圧延, めっき鋼材, 鋳鉄などの製造業
	非鉄金属製造業	416	銅・鉛, 亜鉛, 金, 銀, ニッケル, アルミニウム, すすなど非鉄金属の, 製錬・精製, 非鉄金属铸件, 電線・ケーブルなどの製造業
	金属製品製造業	417	ブリキかん, 洋食器・刃物・手動具, 金物類, 暖房装置・配管工用付属品, 金属線製品, 建設用・建築用金属製品, ボルト・ナット, ねじ, 金属プレス製品などの製造業
	汎用機械器具製造業	418	ボイラ, 原動機, ポンプ, 油圧機器, 空気圧縮機, 送風機, エレベータ・エスカレータ, 冷凍機, 消火器具・消火装置, ピストンリングなどの製造業
	生産用機械器具製造業	419	農業用機械, 建設・鉱山機械, 金属加工機械, 半導体製造装置, 紡績機械, 木材加工機械, プラスチック加工機械, 食品機械, 印刷・製本機械, 機械工具, ロボットなどの製造業
	業務用機械器具製造業	420	事務用機械器具, 娯楽用機械, 計量器, 測量機械器具, 医療用機械器具, 理化学機械器具, 光学機械器具, 自動販売機, 武器などの製造業
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	421	半導体素子, 集積回路, プリント回路, 抵抗器, コンデンサーなどの製造業
	電気機械器具製造業	422	発電・送電・配電・産業用電気機械器具, 民生用電気機械器具, 電球, 照明器具などの製造業
	情報通信機械器具製造業	423	通信機械器具, 電子計算機, パソコン, プリンター, 記憶装置および付属装置などの製造業
	輸送用機械器具製造業	424	自動車, 鉄道車両, 自転車, 船舶, 航空機などの製造業
	その他の製造業	425	貴金属製品, 装身具, 装飾品, 時計, めがね, 楽器, レコード, がん具, 運動競技用具, 絵画用品, 筆記道具, 漆器, 畳, 生活雑貨製品などの製造業

産業・業種分類表

産業・業種名		業 種 コード	内 容
卸 売 業	各種商品卸売業	501	総合商社、卸売業中の3種類以上にわたる事業所
	繊維・衣服等卸売業	502	生糸、繊維原料、糸、織物、洋服、下着、寝具、くつ、はきもの、かばん、その他の衣服・身の回り品などの卸売業
	飲食品卸売業	503	米穀類、豆類、野菜、果実、食肉、生鮮魚介類、花き、砂糖、味そ、しょうゆ、酒、乾物、かん詰、びん詰、菓子、清涼飲料、茶類、たばこなどの卸売業
	建材・鉱物金属材料・化学製品卸売業	504	木材、セメント、板ガラス、石油、金属鉱物、鉄鋼、非鉄金属、化学薬品、塗料、染料、油脂、火薬などの卸売業、空かん、空びん、金属スクラップ、故紙などの回収業・卸売業、自動車解体業
	機械器具卸売業	505	事務用・農業用係などの一般機械器具、家庭用などの電気機械器具、自動車および部品、精密機械器具、医療用機械器具などの卸売業
	その他の卸売業	506	医薬品、医療用品、化粧品、紙、紙製品、家具・建具、荒物、量敷物、陶磁器、ガラス器、金物、薪炭、飼肥料、書籍、雑誌、運動具、玩具、娯楽用品などの卸売業、代理商、仲立業
小 売 業	各種商品小売業	601	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、DIY店、その他の各種商品小売業
	織物・衣服・身の回り品小売業	602	服地・寝具・子供服、くつなどの小売店・呉服屋・、ブティック、宝飾店
	飲食品小売業	603	酒、食肉、鮮魚、野菜・くだもの、菓子、パン、米などの小売店、食品スーパー、弁当屋
	機械器具小売業	604	家庭用電気機械器具小売業、自動車のディーラー、自転車の小売店
	その他の小売業	605	家具、建具、量、金物・荒物、陶磁器・ガラス器、医薬品・化粧品、農耕用品、燃料、書籍・文房具、カメラ、スポーツ用品、玩具、時計、楽器、中古品などの小売業、ドラッグストア、ガソリンスタンド
	無店舗小売業	606	通信販売業、訪問販売業、自動販売機
飲食サービス業・宿泊業		607	食堂・レストラン、ファーストフード店、喫茶店、そば屋、料亭、居酒屋、スナック、その他の飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、ホテル、旅館
金融・保険業		701	銀行、その他の金融、投資、証券、商品取引、保険業
不動産業・物品賃貸業		702	貸事務所、貸間、建物・土地売買、その他の不動産業、駐車場業、総合リース業、各種リース・レンタル業
運輸業・郵便業		810	鉄道・道路運送・船舶・航空の各運送業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便事業（注：郵便局は「協同組合・郵便局」）
情報・通信業		820	新聞・出版業、情報処理・提供業、郵便、電話、有線、映画製作、インターネット関連サービス
電気・ガス・熱供給・水道業		830	電気、ガス、上水道、工業用水道、下水道、熱供給業
医療・福祉		831	各種医療機関、保健所、健康相談施設、老人ホーム、訪問介護事業、障害者福祉事業
教育・学習支援業		832	各種教育機関、図書館・博物館・水族館などの社会教育施設、学習塾、英会話教室、スポーツジム、生け花・茶道・音楽教室
学術研究・専門・技術サービス業		833	理学・工学・農学・医学・薬学などの研究所、法律・税理士などの事務所、コンサルタント、通訳・翻訳業
協同組合・郵便局		841	各種事業を行う農林水産業等協同組合、事業協同組合、郵便局（注：郵便事業は「運輸業・郵便業」）
生活関連サービス業・娯楽業		842	クリーニング、理容、美容、浴場、エステティック、家事サービス、衣服裁縫、冠婚葬祭サービス、写真、映画、劇場、ゴルフ場、遊園地、カラオケボックス、パチンコ、ゲームセンター
その他のサービス業		843	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等の修理業、ビルメンテナンス、警備業、神社仏閣、政治・経済・文化団体、外国公務（大使館、米軍基地）
公 務		970	国家公務、地方公務（注：大使館、米軍基地等の外国公務は「その他のサービス業」）
個 人		980	

主要な鉄道貨物駅一覧表

注) 「年間輸送傾向調査票」の問3 (出荷・入荷に伴う利用施設) および「3日間流動調査票」の問3 (輸送経路) で、鉄道貨物駅名をご回答の際に参考として下さい。

所在県	鉄 道 貨 物 駅					
北海道	札幌貨物ターミナル 北旭川 釧路貨物	△小樽築港 △名寄 △中斜里	苫小牧貨物 北見 *知人	東室蘭 富良野 *春採	函館貨物 帯広貨物	滝川 音別
青森県	東青森	弘前	八戸貨物	北沼		
岩手県	盛岡貨物ターミナル	水沢	六原	*岩手石橋	*赤崎	
宮城県	仙台貨物ターミナル *仙台埠頭	岩沼 △古川	△名取 石巻港	仙台港	仙台西港	*仙台北港
秋田県	秋田貨物	△羽後本荘	秋田港	向浜	△横手	大館
山形県	△山形	△羽前水沢	酒田港			
福島県	郡山貨物ターミナル	*郡山	△東福島	小名浜	△会津若松	
茨城県	△水戸	日立	土浦	神栖	奥野谷浜	
栃木県	宇都宮貨物ターミナル	△矢板	*小山			
群馬県	倉賀野	*安中				
埼玉県	熊谷貨物ターミナル *武州原谷	越谷貨物ターミナル *武川	新座貨物ターミナル *三ヶ尻	△羽生	*岡部	*影森
千葉県	千葉貨物 *椎津	*京葉市原 *北袖	*浜五井 京葉久保田	玉前	*甲子	*前川
東京都	東京貨物ターミナル	隅田川	*越中島貨物	*新小岩操	△八王子	*拝島
神奈川県	横浜羽沢 梶ヶ谷貨物ターミナル *根岸	横浜本牧 千鳥町 *逗子	本牧埠頭 末広町	相模貨物 *扇町	川崎貨物 *浜川崎	浮島町 *安善
新潟県	新潟貨物ターミナル △青海	△中条 焼島	*黒山	南長岡	△柏崎	黒井
富山県	富山貨物	速星	高岡貨物	二塚	△魚津	
石川県	金沢貨物ターミナル					
福井県	南福井	△敦賀港				
山梨県	竜王					
長野県	北長野	南松本	△岡谷	*坂城		
岐阜県	岐阜貨物ターミナル	多治見	*乙女坂			
静岡県	静岡貨物	西浜松	沼津	富士		
愛知県	名古屋貨物ターミナル 東港 *碧南市	*稲沢 *新日鉄 *豊川	春日井 名古屋南貨物	△豊橋 *昭和町	△刈谷 *名電築港	*名古屋港 半田埠頭
三重県	四日市	南四日市	*塩浜	*東藤原	*多気	
京都府	京都貨物	△福知山				
大阪府	大阪貨物ターミナル	吹田貨物ターミナル	百済貨物ターミナル	安治川口	*徳庵	
兵庫県	神戸貨物ターミナル	姫路貨物				
和歌山県	△和歌山					
鳥取県	米子	伯耆大山	△湖山			
島根県	△東松江					
岡山県	西岡山	東水島	*倉敷貨物ターミナル			
広島県	広島貨物ターミナル	東福山	△糸崎	大竹		
山口県	岩国	新南陽	△防府貨物	宇部	下関	
徳島県	△徳島					
香川県	高松貨物ターミナル					
愛媛県	松山	伊予三島	新居浜			
高知県	△高知					
福岡県	北九州貨物ターミナル	福岡貨物ターミナル	黒崎	△大牟田		
佐賀県	鍋島	鳥栖貨物ターミナル	△有田			
長崎県	△長崎					
熊本県	熊本	八代				
大分県	西大分					
宮崎県	延岡	南延岡	△佐土原	△都城		
鹿児島県	鹿児島貨物ターミナル	川内				

注意: *はコンテナの取扱いがない駅 △はオフ・レール・ステーション

主要な港湾一覧表

注) 「年間輸送傾向調査票」の問3 (出荷・入荷に伴う利用施設) および「3日間流動調査票」の問3 (輸送経路) で、港湾名をご回答の際に参考として下さい。なお、下表は主な港湾名のみを掲載しています。下表に掲載されていない港湾でも、ご利用になった場合には、その港湾名をご回答ください。

所在県	主 な 港 湾 名						
北海道	室蘭港 留萌港	苫小牧港 根室港	函館港 十勝港 (広尾港)	石狩湾新港	小樽港	釧路港	稚内港
青森県	青森港	八戸港	大間港	尻屋岬港	むつ小川原港		
岩手県	宮古港	大船渡港	釜石港	久慈港			
宮城県	仙台塩釜港	石巻港	女川港	気仙沼港			
秋田県	秋田港	船川港	能代港				
山形県	酒田港						
福島県	小名浜港	相馬港					
茨城県	鹿島港	茨城港 (常陸那珂港、大洗港、日立港)					
千葉県	千葉港 (袖ヶ浦港、船橋港、市川港)			木更津港	浜金谷港	銚子港	
東京都	東京港						
神奈川県	横浜港	川崎港	横須賀港				
新潟県	新潟港	直江津港	両津港	小木港	柏崎港	姫川港	
富山県	伏木富山港 (伏木港、富山港、富山新港)			魚津港			
石川県	金沢港	七尾港					
福井県	敦賀港	福井港	内浦港				
静岡県	清水港	田子の浦港	御前崎港	大井川港	沼津港	焼津港	
愛知県	名古屋港	衣浦港	三河港 (豊橋港、蒲郡港)		常滑港	伊良湖港	
三重県	四日市港	尾鷲港	津松阪港	鳥羽港	鵜殿港		
京都府	舞鶴港	宮津港					
大阪府	大阪港	堺泉北港 (泉大津港)	阪南港 (岸和田港、貝塚港)				
兵庫県	神戸港	姫路港 (飾磨港、広畑港)	尼崎・西宮・芦屋港		明石港	西宮港	
	東播磨港 (高砂港、加古川港、別府港)		相生港	岩屋港	洲本港		
和歌山県	和歌山下津港 (海南港、有田港)			日高港			
鳥取県	境港	鳥取港					
島根県	浜田港	七類港	西郷港				
岡山県	水島港	宇野港 (田井港)		岡山港	東備港 (片上港)		
広島県	広島港 (宇品港)	福山港	尾道糸崎港	呉港 (阿賀港)		竹原港	大竹港
山口県	下関港	徳山下松港	岩国港	三田尻中関港 (防府港)		宇部港	小野田港
	柳井港						
徳島県	徳島小松島港 橋港 (阿南港)						
香川県	高松港	坂出港	丸亀港	多度津港	詫間港	土庄港	
愛媛県	松山港 (三津浜港)		宇和島港	新居浜港	今治港	八幡浜港	東予港
	三島川之江港 (伊予三島港)			三崎港			
高知県	高知港	須崎港	宿毛湾港				
福岡県	北九州港 (門司港、新門司港、戸畑港、若松港)				博多港	三池港	苅田港
佐賀県	唐津港	伊万里港					
長崎県	長崎港	佐世保港	郷ノ浦港	印通寺港	厳原港	比田勝港	福江港
	島原港 多比良港						
熊本県	八代港	熊本港	三角港	水俣港	長洲港		
大分県	大分港	別府港	津久見港	臼杵港	佐賀関港	佐伯港	中津港
	竹田津港						
宮崎県	宮崎港	細島港 (日向港)	延岡新港	油津港 (日南港)			
鹿児島県	鹿児島港	川内港	志布志港	串木野新港	山川港	枕崎港	指宿港
	西之表港	宮ノ浦港	名瀬港	亀徳港	和泊港	与論港	
沖縄県	那覇港 (那覇新港、安謝港、泊港)			運天港	本部港	金武湾港	中城湾港
	平良港 石垣港						

全国の空港一覧表

注) 「年間輸送傾向調査票」の問3 (出荷・入荷に伴う利用施設) および「3日間流動調査票」の問3 (輸送経路) で、空港名をご回答の際に参考として下さい。

所在県	空港名	所在県	空港名	所在県	空港名
北海道	新千歳	東京都	神津島	高知県	高知
	札幌(丘珠)		調布	福岡県	福岡
	稚内	新潟県	新潟		北九州
	旭川		佐渡	佐賀県	佐賀
	釧路	富山県	富山	長崎県	長崎
	帯広	石川県	小松		福江(五島福江)
	函館		能登		壱岐
	礼文	長野県	松本		対馬
	利尻	静岡県	静岡	熊本県	熊本
	中標津	愛知県	中部		天草
	紋別			名古屋(小牧)	大分県
	女満別	大阪府	関西	宮崎県	宮崎
	青森県	奥尻	大阪府 兵庫	大阪(伊丹)	鹿児島県
青森		種子島			
岩手県	三沢	兵庫	神戸	屋久島	
	花巻		但馬	奄美	
宮城県	仙台	和歌山	南紀白浜	沖永良部	
秋田県	秋田	鳥取	米子	喜界	
	大館能代		鳥取	徳之島	
山形県	山形	島根	出雲	与論	
	庄内		石見(萩・石見)	沖縄県	
福島県	福島		隠岐		
茨城県	茨城	岡山	岡山		石垣
千葉県	成田	広島	広島		久米島
東京都	羽田		広島西		栗国
	大島	山口	山口宇部		南大東
	三宅島	徳島	徳島	北大東	
	八丈島	香川	高松	多良間	
	新島	愛媛	松山	与那国	

主要な卸売市場一覧表

注) ・「3日間流動調査票」の問3(輸送経路)で、卸売市場名をご回答の際に参考として下さい。
 ・この表の卸売市場名のうち、大文字の部分(東京築地、大阪市本場など)によってご回答下さい。

所在県	卸売市場名(所在地)	所在県	卸売市場名(所在地)
北海道	札幌市中央卸売市場(札幌市中央区)	京都府	京都市中央卸売市場第一市場(京都市下京区) 京都市中央卸売市場第二市場(京都市南区)
青森県	青森市中央卸売市場(青森市) 八戸市中央卸売市場(八戸市)	大阪府	大阪府中央卸売市場(茨木市) 大阪市中央卸売市場本場(大阪市福島区) 大阪市中央卸売市場南港市場(大阪市住之江区) 大阪市中央卸売市場東部市場(大阪市東住吉区)
岩手県	盛岡市中央卸売市場(盛岡市)	兵庫県	神戸市中央卸売市場本場(神戸市兵庫区) 神戸市中央卸売市場東部市場(神戸市東灘区) 神戸市中央卸売市場西部市場(神戸市長田区) 姫路市中央卸売市場(姫路市)
宮城県	仙台市中央卸売市場本場(仙台市若林区) 仙台市中央卸売市場食肉市場(仙台市宮城野区)	奈良県	奈良県中央卸売市場(大和郡山市)
秋田県	秋田市中央卸売市場(秋田市)	和歌山県	和歌山市中央卸売市場(和歌山市)
福島県	いわき市中央卸売市場(いわき市)	岡山県	岡山市中央卸売市場(岡山市南区)
栃木県	宇都宮市中央卸売市場(宇都宮市)	広島県	広島市中央卸売市場中央市場(広島市西区) 広島市中央卸売市場東部市場(広島市安芸区) 広島市中央卸売市場食肉市場(広島市西区)
埼玉県	さいたま市食肉中央卸売市場(さいたま市大宮区)	山口県	宇部市中央卸売市場(宇部市)
東京都	東京都中央卸売市場築地市場(中央区) 東京都中央卸売市場大田市場(大田区) 東京都中央卸売市場淀橋市場(新宿区) 東京都中央卸売市場足立市場(足立区) 東京都中央卸売市場北足立市場(足立区) 東京都中央卸売市場豊島市場(豊島区) 東京都中央卸売市場葛西市場(江戸川区) 東京都中央卸売市場多摩 _{ニュータウン} 市場(多摩市) 東京都中央卸売市場世田谷市場(世田谷区) 東京都中央卸売市場板橋市場(板橋区) 東京都中央卸売市場食肉市場(港区)	徳島県	徳島市中央卸売市場(徳島市)
神奈川県	横浜市中中央卸売市場本場(横浜市神奈川区) 横浜市中中央卸売市場食肉市場(横浜市鶴見区) 川崎市中央卸売市場北部市場(川崎市宮前区)	香川県	高松市中央卸売市場(高松市)
新潟県	新潟市中央卸売市場(新潟市江南区)	愛媛県	松山市中央卸売市場中央市場(松山市)
石川県	金沢市中央卸売市場(金沢市)	高知県	高知市中央卸売市場(高知市)
福井県	福井市中央卸売市場(福井市)	福岡県	北九州市中央卸売市場(北九州市小倉北区) 福岡市中央卸売市場青果市場(福岡市博多区) 福岡市中央卸売市場西部市場(福岡市西区) 福岡市中央卸売市場東部市場(福岡市東区) 福岡市中央卸売市場鮮魚市場(福岡市中央区) 福岡市中央卸売市場臨海市場(福岡市東区) 久留米市中央卸売市場
岐阜県	岐阜市中央卸売市場(岐阜市)	長崎県	長崎市中央卸売市場(長崎市)
静岡県	静岡市中央卸売市場(静岡市葵区) 浜松市中央卸売市場(浜松市南区)	宮崎県	宮崎市中央卸売市場(宮崎市)
愛知県	名古屋市中央卸売市場本場(名古屋市熱田区) 名古屋市中央卸売市場北部市場(西春日井郡豊山町) 名古屋市中央卸売市場南部市場(名古屋市港区)	鹿児島県	鹿児島市中央卸売市場青果市場(鹿児島市) 鹿児島市中央卸売市場魚類市場(鹿児島市)
		沖縄県	沖縄県中央卸売市場(浦添市)

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表 (1)

函館新道 道央自動車道 黒松内道路 名寄美深道路 幌富バイパス 豊富バイパス	札幌自動車道 小樽 朝里 銭函 手稲 札幌西 新川 札幌北 伏古 雁来	東北自動車道 青森自動車道 浦和 岩槻 (S) 蓮田 久喜 加須 羽生 館林 佐野藤岡 (S) 佐野 栃木 鹿沼 宇都宮 (S) 上河内 矢板 西那須野塩原 黒磯板室 那須 (S) 那須高原 白河 (S) 白河中央 矢吹 (S) 鏡石 須賀川 郡山南 郡山 本宮 二本松 (S) 福島松川 福島西 福島飯坂 国見 白石 村田 仙台南 仙台宮城 (S) 泉PA 泉 大和 大衡 (S) 三本木 古川 (S) 長者原 築館 若柳金成 一関 平泉前沢 水沢 北上金ヶ崎 北上江釣子 花巻南 花巻 紫波 盛岡南 盛岡 滝沢 西根 松尾八幡平 安代 鹿角八幡平 十和田 小坂 碓ヶ関 大鰐弘前 黒石 浪岡 青森 青森中央 青森東	秋田自動車道 北上西 湯田 横手 大曲 (S) 西仙北 協和 秋田南 秋田中央 秋田北 昭和男鹿半島 五城目八郎湯 琴丘森岳 八竜 能代南 能代東 ニツ井白神 二井田真中 大館南 大館北 小坂北 日本海東北自動車道 新潟亀田 新潟空港 (S) 豊栄 豊栄新潟東港 聖籠新発田 中条 荒川胎内 神林岩船港 村上瀬波温泉 村上山辺里 朝日三面 朝日まほろば あつみ温泉 いらがわ 三瀬 鶴岡西 庄内空港 酒田みなと 金浦 仁賀保 本荘 松ヶ崎亀田 岩城 秋田空港 仙台南部道路 仙台北部道路 今泉 長町 山田 利府しらかし台 富谷 あぶくま高原道路 矢吹中央 玉川 福島空港 日光宇都宮道路 徳次郎 大沢 土沢 今市 日光 清滝 東京外環自動車道 大泉 和光 和光北 戸田西 戸田東 外環浦和 川口西 川口中央 川口東 草加 外環三郷西 三郷南	米沢南陽道路 東北中央自動車道 尾花沢新庄道路 新庄北道路 主寝坂道路 湯沢横手道路 米沢北 南陽高島 山形上山 山形中央 天童 東根 尾花沢 野黒沢 尾花沢北 川原子 舟形 新庄 新庄北 金山 外沢 及位 雄勝こまち 須川 三関 湯沢 十文字 磐越自動車道 いわき三和 小野 船引三春 郡山東 磐梯熱海 猪苗代磐梯高原 磐梯河東 会津若松 (S) 新鶴PA 会津坂下 西会津 津川 三川 安田 新津 (S) 新津西 新潟中央 北関東自動車道 常陸那珂有料道路 東関東自動車道 前橋南 駒形 (S) 波志江PA 伊勢崎 太田敷塚 太田桐生 足利 佐野田沼 都賀 壬生 宇都宮上三川 真岡 桜川筑西 笠間西 友部 茨城町西 茨城町東 水戸南 水戸大洗 ひたちなか ひたち海浜公園 茨城空港北	常磐自動車道 日立有料道路 仙台東部道路 三陸自動車道 三郷 (S) 三郷料金所 流山 柏 谷和原 谷田部 桜土浦 土浦北 千代田石岡 (S) 石岡小美玉 岩間 (S) 友部SA 水戸 (S) 水戸北 那珂 (S) 東海PA 日立南太田 日立中央 日立有料道路出入口 日立北 高萩 北茨城 いわき勿来 いわき湯本 いわき中央 いわき四倉 広野 常磐富岡 浪江 南相馬 (S) 南相馬鹿島SA 相馬 新地 山元 亘理 岩沼 仙台空港 名取 仙台東 仙台港 仙台港北 利府塩釜 利府中 松島海岸 松島大郷 松島北 鳴瀬奥松島 矢本 石巻港 石巻河南 石巻北 河北 桃生豊里 桃生津山 登米 登米東和	新湘南バイパス 圏央道 藤沢 茅ヶ崎中央 茅ヶ崎西 茅ヶ崎海岸 寒川南 寒川北 海老名 圏央厚木 相模原愛川 相模原 高尾山 八王子西 あきる野 日の出 青梅 入間 狭山日高 圏央鶴ヶ島 坂戸 川島 桶川北本 白岡菖蒲 幸手 五霞 境古河 つくば中央 つくば牛久 牛久阿見 阿見東 常磐舞 稲敷東 神崎 下総 東京湾アクアライン 圏央道 銚子連絡道路 浮島 木更津金田 袖ヶ浦 木更津東 市原鶴舞 茂原長南 茂原北 東金 山武成東 松尾横芝 横芝光 第三京浜道路 横浜新道 玉川 京浜川崎 都筑 港北 羽沢 保土ヶ谷 常盤台 峰岡 星川 藤塚 新保土ヶ谷 今井 川上 上矢部 戸塚 横浜横須賀道路 三浦縦貫道路 狩場 別所 日野 港南台 朝比奈 逗子 横須賀 衣笠 佐原 浦賀 馬堀海岸 金沢自然公園 堀口能見台 並木 林
---	---	--	---	---	---	--

注1)「年間輸送傾向調査」の間3(出荷・入荷に伴う利用施設)および「3日間流動調査」の間3(高速道路利用状況)で高速道路インターチェンジ名をご記入の際、参考として下さい。
 注2) (S)が付いているインターチェンジは、スマートインターチェンジ(高速道路の本線、サービスエリアなどに設置されているETC専用のインターチェンジ)のことで。

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表 (3)

近畿自動車道 阪和自動車道 関西空港自動車道 湯浅御坊道路 紀勢自動車道 那智勝浦道路 摂津北 摂津南 門真 大東鶴見 東大阪北 東大阪南 八尾 長原 松原 美原北 美原南 堺 岸和田和泉 貝塚 上之郷 泉佐野 りんくう 関西国際空港 泉南 阪南 和歌山北 和歌山 海南東 海南 下津 有田 有田南 湯浅 広川 広川南 川辺 御坊 御坊南 印南 みなべ 南紀田辺 上富田 南紀白浜 日置川 すさみ すさみ南 太地 那智勝浦 新宮南 高森 第二阪奈道路 西石切 沓分 小瀬 中町 宝来 南阪奈道路 美原 美原東 羽曳野 羽曳野東 太子 葛城 新庄 堺泉北有料道路 平井 太平寺 菱木 取石 綾園 助松	中国自動車道 小郡萩道路 中国吹田 中国豊中 中国池田 宝塚 西宮北 神戸三田 吉川 ひょうご東条 滝野社 加西 福崎 (S) 夢前 山崎 佐用 作東 美作 津山 院庄 落合 北房 (S) 大佐 新見 東城 庄原 三次東 三次 高田 千代田 (S) 加計 戸河内 吉和 六日市 鹿野 徳地 山口 小郡 十文字 美祢 美祢西 小月 下関 第二神明道路 第二神明北線 須磨 名谷 高丸 大蔵谷 伊川谷 玉津 大久保 明石西 学園南 長坂 六甲北有料道路 六甲有料道路 神戸三田 長尾 大沢 神戸北 吉尾 柳谷 唐櫃 からと東 唐櫃南 六甲山トンネル南 北上 青垣 遠阪 山東 和田山 養父 八鹿水ノ山	山陽自動車道 播磨自動車道 広島岩国道路 神戸北 三木東 三木小野 加古川北 山陽姫路東 山陽姫路西 龍野 龍野西 播磨新宮 赤穂 備前 和気 山陽 岡山 (S) 吉備 倉敷 玉島 鴨方 笠岡 福山東 福山西 尾道 三原久井 本郷 三次 高屋 西条 志和 広島東 広島 五日市 (S) 宮島SA 廿日市 大野 大竹 岩国 玖珂 熊毛 徳山東 徳山西 防府東 防府西 山口南 山口宇部道路 山陽自動車道 嘉川 由良 阿知須 宇部東 宇部 小野田 埴生 舞鶴若狭自動車道 三田西 丹南篠山口 春日 福知山 綾部 舞鶴西 舞鶴東 大飯高浜 小浜西 小浜 若狭上中 若狭三方 若狭美浜 北近畿豊岡自動車道 水上 青垣 遠阪 山東 和田山 養父 八鹿水ノ山	播但連絡道路 大塩別所 花田 山陽姫路東 豊富 砥堀 船津 福崎南 福崎 福崎北 市川南 市川北 神崎南 神崎北 生野 生野北第一 生野北第二 朝来 和田山 鳥取自動車道 鳥取西道路 青谷羽合道路 佐用平福 大原 西粟倉 坂根 駒帰 智頭南 智頭 用瀬 河原 鳥取南 鳥取 鳥取西 青谷 泊東郷 はわい 岡山自動車道 米子自動車道 岡山総社 賀陽 有漢 久世 湯原 萩山 江府 溝口 (S) 大山高原 米子 尾道自動車道 松江自動車道 尾道北 世羅 甲奴 吉舎 三良坂 三次東 口和 高野 雲南吉田 吉田掛合 三刀屋木次 広島自動車道 浜田自動車道 広島西風新都 広島北 大朝 瑞穂 旭 (S) 金城 浜田 東広島呉道路 上三永 下三永福本 馬木 黒瀬 郷原 阿賀 広島呉道路 仁保 坂北 坂南 天応西 天応東 呉	山陰自動車道 仁摩温泉津道路 大栄東伯 琴浦東 琴浦船上山 赤崎中山 中山 名和 大山 淀江 米子東 日野川東 米子南 米子中 米子西 安来 東出雲 竹矢 矢田 松江東 松江中央 松江西 松江玉造 宍道 斐川 出雲 仁摩・石見銀山 湯里 温泉津 石見福光 江津道路 浜田道路 益田道路 萩・三隅道路 江津 江津西 浜田東 相生 竹迫 原井 浜田港 西村 遠田 久城 高津 萩・石見空港 須子 萩 三見 明石 三隅 神戸淡路鳴門自動車道 神戸西 布施畑 垂水 淡路 東浦 北淡 津名一宮 洲本 西淡三原 淡路島南 鳴門北 鳴門 瀬戸中央自動車道 早島 水島 児島 坂出北 坂出 松永道路 西瀬戸自動車道 西藤 瀬戸尾道 尾道大橋 向島 因島北 因島南 生口島北 生口島南 大三島 伯方島 大島北 大島南 今治北 今治	高松自動車道 松山自動車道 大洲道路 宇和島道路 鳴門 板野 引門 白鳥大内 津田東 津田寒川 志度 さぬき三木 高松東 高松中央 高松檀紙 高松西 (S) 府中湖 善通寺 三豊鳥坂 さぬき豊中 大野原 三島川之江 土居 新居浜 いよ西条 いよ小松 川内 松山 伊予 内子五十崎 大洲 大洲北 大洲富士 大洲脇南 大洲南 大洲北只 西予宇和 三間 宇和島北 宇和島朝日 宇和島坂下津 宇和島別当 宇和島南 津島高田 津島岩松 今治小松自動車道 今治湯ノ浦 東予丹原 いよ小松北 徳島自動車道 (S) 松茂 徳島 藍住 土成 脇町 美馬 (S) 吉野川 井川池田 高知自動車道 須崎道路 中村宿毛道路 新宮 大豊 南国 高知 伊野 土佐 (S) 土佐PA 須崎東 須崎中央 須崎西 中土佐 四万十町東 四万十町中央 四万十 間 平田 福岡前原有料道路 拾六町 今宿 周船寺 前原東	関門自動車道 九州自動車道 九州中央自動車道 南薩縦貫道 門司港 門司 新門司 小倉東 小倉南 八幡 鞍手 (S) 宮田 若宮 古賀 福岡 (S) 須恵 太宰府 筑紫野 鳥栖 久留米 広川 八女 みやま柳川 南関 南関 植木 熊本 益城熊本空港 小池高山 御船 松橋 (S) 宇城水川 八代 人吉 えびの 栗野 横川 溝辺鹿兒島空港 加治木 始良 薩摩吉田 鹿兒島北 鹿兒島 山田 中山 谷山 南九州自動車道 八代南 日奈久 田浦 芦北 薩摩川内水引 薩摩川内高江 薩摩川内都 串木野 市来 美山 伊集院 松元 鹿兒島西 宮崎自動車道 小林 高原 都城 田野 宮崎 東九州自動車道 加治木 隼人西 隼人東 国分 末吉財部 曾於弥五郎 野方 鹿屋串良 西九州自動車道 武雄南 波佐見有田 佐世保三川内 佐世保大塔 佐世保みなと 佐世保中央 相浦中里 佐々
--	---	---	---	--	--	---

高速道路インターチェンジ・ランプ一覧表（4）

大分自動車道 長崎自動車道 ながさき出島道路	首都高速道路			阪神高速道路		福岡 都市高速道路
	【都心環状線】	【池袋線～ 埼玉新都心線】	【狩場線】	【環状線】	【湾岸線】	【1号線】
大分米良 大分光吉 大分 別府 (S) 別府湾 湯布院 九重 玖珠 天瀬高塚 日田 杷木 朝倉 甘木 筑後小郡	宝町 京橋 新富町 銀座 汐留 芝公園 飯倉 霞ヶ関 代官町 北の丸 神田橋 呉服橋 江戸橋	埼玉大宮線～ 埼玉新都心線 西神田 飯田橋 早稲田 護国寺 東池袋 北池袋 板橋本町 中台 高島平 戸田南 戸田 浦和南 浦和北 与野 新都心西 新都心 さいたま見沼	新山下 山下町 石川町 阪東橋 花之木 永田 狩場	湊町 四つ橋 信濃橋 土佐堀 堂島 北浜 高麗橋 本町 長堀 道頓堀 夕陽丘 えびす町 なんば	泉佐野南 泉佐野北 貝塚 岸和田南 岸和田北 泉大津 助松 高石 浜寺 津寺 出島 大浜 三宝 南港南 南港中 南港北 天保山 北港西 中島	香椎東 香椎 香椎浜 名島 箱崎 東浜 築港 天神北 西公園 百道橋 愛宕 姪浜 三丸 石重
長崎バイパス 川平有料道路	【八重洲線】 常盤橋 八重洲 丸の内	【三郷線】 加平 八潮南 八潮 三郷	【都心環状線】 東新町 東別院 錦橋 名駅 丸の内	【池田線】 中之島 出入橋 梅田 福島 塚本 加島 豊中南 豊中北 大阪空港	【湾岸線】 尼崎東海岸 尼崎末広 鳴尾浜 甲子園浜 西宮浜 南芦屋浜 深江浜 住吉浜 魚崎浜 六甲アイランド北	【2号・3号線】 呉服町 千代 博多駅東 空港通 榎田 半道橋 月隈 金の隈 大野城 水城
古賀市布 間ノ瀬 川平 西浦上トンネル口 西山	【東京高速道路線】 東銀座 新京橋 西銀座 土橋 新橋	【向島線】 箱崎 浜町 清洲橋 駒形 向島 堤通	【橋線～小牧線】 東片端 黒川 楠 豊山南 豊山北 小牧南 堀の内 小牧北	【守口線】 南森町 扇町 長柄 都島 城北 森小路 守口	【淀川左岸線】 大開 正蓮寺川 島屋東 島屋 ユニバーサルシティ	【4号線】 貝塚 松島 多の津 粕屋
女之都 長与 井手園	【中央環状線】 清新町 船堀橋 平井大橋 四つ木 小菅 千住新橋 扇大橋 王子北 王子南 滝野川 新板橋 高松 西池袋 中野長者橋 初台南 富ヶ谷 五反田 中環大井南	【小松川線】 錦糸町 小松川 一之江 篠崎	【東山線～万場線】 高針 四谷 春岡 吹上東 吹上西 白川 黄金 烏森 千音寺	【東大阪線】 法円坂 森之宮 高井田 長田 東大阪荒本 中野 水走	【神戸線】 中之島西 海老江 姫島 大和田 尼崎東 尼崎西 武庫川 西宮 芦屋 深江 魚崎 摩耶 生田川 京橋 柳原 湊川 若宮 月見山	【5号線】 西月隈 板付 野多目 堤 野芥
東九州自動車道 日出バイパス 北方延岡道路	【上野線】 本町 上野 入谷	【羽田線～横羽線】 芝浦 勝島 鈴ヶ森 平和島 空港西 羽田 大師 浜川崎 浅田 汐入 生麦 守屋町 子安 東神奈川 横浜駅東口 みなとみらい 横浜公園	【大高線】 高辻 堀田 呼続 笠寺 星崎 大高	【東大阪線】 天王寺 阿倍野 文の里 駒川 平野 喜連瓜破 三宅 大堀	【北九州 都市高速道路 1号線】 長野 横代 若園 北方 篠崎南 篠崎北 大手町 勝山 下到津	
苅田北九州空港 行橋 (S) 今川 みやこ豊津 築城 椎田 椎田南 豊前 (S) 上毛PA 中津 宇佐 院内 安心院 大分農業文化公園 速見	【目黒線】 天現寺 目黒 荏原 戸越	【小松川線】 錦糸町 小松川 一之江 篠崎	【清州線～一宮線】 明道町 庄内通 鳥見町 清須 春日 西春 一宮西春 一宮南 一宮 一宮東 一宮中	【大和川線】 三宅西	【2号線】 小倉駅北 日明 西港 戸畑 若戸	
苅田北九州空港 行橋 (S) 今川 みやこ豊津 築城 椎田 椎田南 豊前 (S) 上毛PA 中津 宇佐 院内 安心院 大分農業文化公園 速見	【渋谷線】 高樹町 渋谷 池尻 三軒茶屋 用賀	【湾岸線】 千鳥町 浦安 舞浜 葛西 新木場 有明 臨海副都心 大井 大井南 空港中央 湾岸環八 東扇島 東扇島 大黒ふ頭 本牧ふ頭 三溪園 磯子 杉田 幸浦	【東海線】 山王 尾頭橋 六番北 六番南 港明 木場 船見 東海新宝	【大阪港線】 阿波座 西長堀 九条 本田 波除	【4号・5号線】 春日 大里 富野 足立 紫川 山路 大谷 枝光 東田 黒崎 小嶺 馬場山 金剛	
延岡南 門川 日向 都農 高鍋 西都 宮崎西 清武 清武南	【新宿線】 外苑 代々木 新宿 初台 幡ヶ谷 永福 高井戸	【川口線】 鹿浜橋 東領家 加賀 足立入谷 新郷 安行 新井宿	【東海線】 山王 尾頭橋 六番北 六番南 港明 木場 船見 東海新宝	【大和川線】 三宅西	【3号線】 高津 汐見橋 芦原 津守 玉出 住之江 堺	
沖縄自動車道 那覇空港自動車	【深川線】 福住 木場 塩浜 枝川	【三ツ沢線】 横浜駅西口 三ツ沢 保土ヶ谷	【大高線】 高辻 堀田 呼続 笠寺 星崎 大高	【大和川線】 三宅西	【3号線】 高津 汐見橋 芦原 津守 玉出 住之江 堺	
許田 宜野座 金武 屋嘉 石川 沖縄北 沖縄南 (S) 喜舎場 北中城 西原 那覇 南風原北 南風原南 豊見城 豊見城・名嘉地	【台場線】 台場	【川崎線】 浮島 殿町	【大高線】 高辻 堀田 呼続 笠寺 星崎 大高	【大和川線】 三宅西	【3号線】 高津 汐見橋 芦原 津守 玉出 住之江 堺	

7. 問い合わせ先一覧表

調査についてご不明・ご不審の点、回答方法に関するご質問がありましたら、下記の担当課の純流動調査係あてに、ご連絡下さい。

問い合わせ先一覧表(1)

調査についてご不明・ご不審の点がありましたら、**全国貨物純流動調査実施本部**もしくは**下記の担当部署**あてに、ご連絡ください。

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
国土交通省本省	総合政策局 公共交通政策部	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3	(TEL) 03-5253-8111	(FAX) 03-5253-1513
北海道運輸局	環境・物流課	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目	札幌第二合同庁舎 (TEL) 011-290-2726	(FAX) 011-290-2716
札幌運輸支局	(総務企画担当)	065-0028	札幌市東区北28条東1丁目	(TEL) 011-731-7166	(FAX) 011-712-2405
函館運輸支局	(総務企画担当)	041-0824	函館市西桔梗町555-24	(TEL) 0138-49-8862	(FAX) 0138-49-1042
旭川運輸支局	(総務企画担当)	070-0902	旭川市春光町10-1	(TEL) 0166-51-5271	(FAX) 0166-54-4755
室蘭運輸支局	(総務企画担当)	050-0081	室蘭市日の出町3-4-9	(TEL) 0143-44-3011	(FAX) 0143-44-4019
釧路運輸支局	(総務企画担当)	084-0906	釧路市鳥取大通6-2-13	(TEL) 0154-51-2522	(FAX) 0154-51-0124
帯広運輸支局	(企画輸送・監査担当)	080-2459	帯広市西19条北1-8-4	(TEL) 0155-33-3286	(FAX) 0155-36-2669
北見運輸支局	(企画輸送・監査担当)	090-0836	北見市東三輪3-23-2	(TEL) 0157-24-7631	(FAX) 0157-61-8248
東北運輸局	環境・物流課	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1	仙台第四合同庁舎 (TEL) 022-791-7508	(FAX) 022-791-7539
青森運輸支局	運輸企画専門官 (企画調整部門)	030-0843	青森市浜田字豊田139-13	(TEL) 017-739-1501	(FAX) 017-739-1505
岩手運輸支局	運輸企画専門官 (企画調整部門)	020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南2-8-5	(TEL) 019-638-2154	(FAX) 019-638-5488
宮城運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	983-8540	仙台市宮城野区扇町3-3-15	(TEL) 022-235-2517	(FAX) 022-231-5377 ※ガイダンスが流れたら「4」をプッシュしてください。
秋田運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	010-0816	秋田市泉字登木74-3	(TEL) 018-863-5811	(FAX) 018-862-9907
山形運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	990-2161	山形市漆山行段1422-1	(TEL) 023-686-4711	(FAX) 023-686-5012
福島運輸支局	運輸企画専門官 (企画調整部門)	960-8165	福島市吉倉字吉田54	(TEL) 024-546-0345	(FAX) 024-545-1561
北陸信越運輸局	環境・物流課	950-8537	新潟市中央区美咲町1-2-1	新潟美咲合同庁舎2号館 (TEL) 025-285-9152	(FAX) 025-285-9171
新潟運輸支局	総務企画部門	950-0961	新潟市中央区東出来島14-26	(TEL) 025-285-3123	(FAX) 025-285-0473
富山運輸支局	総務企画部門	930-0992	富山市新庄町馬場82	(TEL) 076-423-0894	(FAX) 076-423-1525
石川運輸支局	総務企画部門	921-8011	金沢市入江3-153	(TEL) 076-291-7854	(FAX) 076-292-0129
長野運輸支局	総務企画部門	381-8503	長野市西和田1-35-4	(TEL) 026-243-4384	(FAX) 026-244-1462

問 い 合 わ せ 先 一 覧 表 (2)

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
関東運輸局	環境・物流課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57	横浜第2合同庁舎 (TEL) 045-211-7210	(FAX) 045-201-8807
茨城運輸支局	総務企画部門	310-0844	水戸市住吉町353	(TEL) 029-247-5348	(FAX) 029-248-4773
栃木運輸支局	企画輸送・監査部門	321-0169	宇都宮市八千代1-14-8	(TEL) 028-658-7011	(FAX) 028-659-2416
群馬運輸支局	企画輸送・監査部門	371-0007	前橋市上泉町399-1	(TEL) 027-263-4440	(FAX) 027-261-0032
埼玉運輸支局	総務企画部門	331-0077	さいたま市西区大字中釘2154-2	(TEL) 048-624-1835	(FAX) 048-624-1028
千葉運輸支局	総務企画部門	261-0002	千葉市美浜区新港198	(TEL) 043-242-7336	(FAX) 043-247-5229
東京運輸支局	総務企画部門	140-0011	品川区東大井1-12-17	(TEL) 03-3458-9231	(FAX) 03-3471-6320
神奈川運輸支局	総務企画部門	224-0053	横浜市都筑区池辺町3540	(TEL) 045-939-6800	(FAX) 045-932-3228
山梨運輸支局	企画輸送・監査部門	406-0034	笛吹市石和町唐柏1000-9	(TEL) 055-261-0880	(FAX) 055-263-1418
中部運輸局	環境・物流課	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1	名古屋合同庁舎第1号館 (TEL) 052-952-8007	(FAX) 052-952-8085
福井運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	918-8023	福井市西谷1-1402	(TEL) 0776-34-1601	(FAX) 0776-34-2028
岐阜運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	501-6133	岐阜市日置江2648-1	(TEL) 058-279-3716	(FAX) 058-270-1061
静岡運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	422-8004	静岡市駿河区国吉田2-4-25	(TEL) 054-261-2939	(FAX) 054-262-4179
愛知運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	454-8558	名古屋市中川区北江町1-1-2	(TEL) 052-351-5311	(FAX) 052-369-2997
三重運輸支局	総務企画担当	514-0303	津市雲出長常町字六ノ割1190-9	(TEL) 059-234-8411	(FAX) 059-238-1281
近畿運輸局	環境・物流課	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76	大阪合同庁舎第4号館 (TEL) 06-6949-6410	(FAX) 06-6949-6169
滋賀運輸支局	運輸企画専門官 (企画輸送・監査部門)	524-0104	守山市木浜町2298-5	(TEL) 077-585-7253	(FAX) 077-584-2079
京都運輸支局	運輸企画専門官 (輸送・監査部門)	612-8418	京都市伏見区竹田向代町37	(TEL) 075-681-9765	(FAX) 075-681-1850
大阪運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	572-0846	寝屋川市高宮栄町12-1	(TEL) 072-821-9176	(FAX) 072-821-5507 ※音声案内「4」を選択
奈良運輸支局	運輸企画専門官 (企画輸送監査部門)	639-1037	大和郡山市額田部北町981-2	(TEL) 0743-59-2151	(FAX) 0743-23-0023 ※音声案内「4」か「5」を選択
和歌山運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	640-8404	和歌山市湊1106-4	(TEL) 073-422-2130	(FAX) 073-435-1771 ※音声案内「4」を選択

問 い 合 わ せ 先 一 覧 表 (3)

名 称	担 当 部 署	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
神戸運輸監理部	総務企画部 企画課	650-0042	神戸市中央区波止場町1-1	神戸第2地方合同庁舎 (TEL) 078-321-3145	(FAX) 078-321-3474
兵庫陸運部	運輸企画専門官 (輸送部門)	658-0024	神戸市東灘区魚崎浜町34-2	(TEL) 078-453-1104	(FAX) 078-431-8761
中国運輸局	環境・物流課	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30	広島合同庁舎4号館 (TEL) 082-228-3496	(FAX) 082-228-3629
鳥取運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	680-0006	鳥取市丸山町224	(TEL) 0857-22-4154	(FAX) 0857-22-4140
島根運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	690-0024	松江市馬潟町43-3	(TEL) 0852-38-8111	(FAX) 0852-37-2030
岡山運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	701-1133	岡山市北区富吉5301-5	(TEL) 086-286-8121	(FAX) 086-286-8147
広島運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	733-0036	広島市西区観音新町4-13-13-2	(TEL) 082-233-9166	(FAX) 082-295-3508
山口運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画担当)	753-0812	山口市宝町1-8	(TEL) 083-922-5335	(FAX) 083-923-1036
四国運輸局	環境・物流課	760-0064	高松市朝日新町1-30	高松港湾合同庁舎 (TEL) 087-825-1173	(FAX) 087-822-3412
徳島運輸支局	運輸企画専門官 (輸送・監査部門)	771-1156	徳島市応神町応神産業団地1-1	(TEL) 088-641-4811	(FAX) 088-641-4814
香川運輸支局	運輸企画専門官 (企画輸送・監査部門)	761-8023	高松市鬼無町字佐藤20-1	(TEL) 087-882-1357	(FAX) 087-882-4033
愛媛運輸支局	運輸企画専門官 (輸送・監査部門)	791-1113	松山市森松町1070	(TEL) 089-956-1563	(FAX) 089-957-9035
高知運輸支局	運輸企画専門官 (輸送・監査部門)	781-5103	高知市大津乙1879-1	(TEL) 088-866-7311	(FAX) 088-866-7310
九州運輸局	環境・物流課	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	(TEL) 092-472-3154	(FAX) 092-472-2316
福岡運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	(TEL) 092-673-1190	(FAX) 092-681-8090
佐賀運輸支局	運輸企画専門官 (企画輸送部門)	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	(TEL) 0952-30-7271	(FAX) 0952-30-7287
長崎運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	850-0921	長崎市松が枝町7-29	長崎港湾合同庁舎 (TEL) 095-822-0010	(FAX) 095-827-4869
熊本運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	(TEL) 096-369-3188	(FAX) 096-365-5695
大分運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	870-0906	大分市大州浜1-1-45	(TEL) 097-558-2235	(FAX) 097-558-9820
宮崎運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-3	(TEL) 0985-51-3824	(FAX) 0985-51-3956
鹿児島運輸支局	運輸企画専門官 (総務企画部門)	892-0822	鹿児島市泉町18-2	鹿児島港湾合同庁舎 (TEL) 099-222-5660	(FAX) 099-224-9805
沖縄総合事務局	企画室	900-8530	那覇市おもろまち2-1-1	那覇第二地方合同庁舎2号館 (TEL) 098-866-1812	(FAX) 098-860-2369

＜調査実施主体＞

国土交通省

総合政策局公共交通政策部（参事官付）

道路局企画課道路経済調査室

＜お問い合わせ先＞

『全国貨物純流動調査実施本部』

〒105-0013 東京都港区浜松町1-1-10 秋間ビル6F

電 話（フリーダイヤル）：0120-901-616

F A X（フリーダイヤル）：0120-901-636

Eメールアドレス：census2015@junryu.jp

電話での受付時間 平日9：00～18：00

3. 産業業種・品類品目分類表

(1) 産業・業種分類表

産業・業種名	発産業業種	内 容
農 業		穀作, 果樹・樹園, 施設園芸, 畜産, 養蚕などの農業, 農業サービス業
林 業		育林業, 製薪業, 木炭製造業, 素材生産業, その他の林業, 狩猟業
漁 業		捕鯨業, 一般海面漁業, 内水面漁業, 水産養殖業
業	金 属 鉱 業	貴金属鉱業, 非鉄金属鉱業, 鉄鉱業, 軽金属鉱業などの鉱業
	石炭・亜炭鉱業	石炭鉱業, 亜炭鉱業, 石炭選別業
	原油・天然ガス鉱業	原油鉱業, 天然ガス鉱業
	採石業・砂・砂利・玉石採取業	大理石採石業, 砂岩採石業, 砂・砂利・玉石採取業
	窯業原料用鉱業	耐火粘土鉱業, 珪石鉱業, 石灰石鉱業, その他の窯業原料用鉱業
	その他の鉱業	酸性白土鉱業, けいそう土鉱業, 滑石鉱業, 他に分類されない鉱業
建 設 業		総合工事業, 職別工事業, 設備工事業
製 造 業	食料品製造業	畜産, 水産, かん詰, 調味料, 精穀, 製粉, 砂糖, パン, 菓子, 動物性油脂などの製造業
	飲料・たばこ・飼料製造業	清涼飲料, 酒類, 茶・コーヒー, 飼料・有機質肥料, たばこなどの製造業, 製氷業
	繊維工業	製糸, 紡績, 織物, ニット, 染色整理, 網・網, レース, 外衣, 中衣, 下着, 帽子などの製造業
	木材・木製品製造業	製材, 木製品, 合板, 造作材, 建築用組立材料, 木製容器, 木製はさみのなどの製造業
	家具・装備品製造業	家具, 宗教用具, 建具, 装備品などの製造業
	バルブ・紙・紙加工品製造業	バルブ, 紙, 加工紙, 紙製品, 紙製容器などの製造業
	印刷・同関連産業	印刷業, 製版業, 製本業, 印刷物加工業, 印刷業に伴うサービス業
	化学工業	化学肥料, 化学工業製品, 化学繊維, 石けん, 塗料, 油脂加工品, 合成洗剤, 医薬品などの製造業
	石油製品・石炭製品製造業	石油精製, 潤滑油・グリース, コークス, 煉炭・豆炭, 舗装材料などの製造業
	プラスチック製品製造業	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品, 工業用プラスチック製品, プラスチックフィルム, 発泡・強化製品などの製造業
	ゴム製品製造業	タイヤ・チューブ, ゴム製はさみの, ゴムベルト, ゴムホース, 工業用ゴム製品などの製造業
	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革, 工業用革製品, 革製はさみの, 革手袋, 革かばん, 革袋物, 毛皮などの製造業
	窯業・土石製品製造業	ガラス, セメント製品, 粘土製品, 陶磁器, 耐火物, 炭素・黒鉛, 研磨材骨材・石工品などの製造業
	鉄 鋼 業	製鋼, 圧延, めっき鋼材, 鉄銑などの製造業
	非鉄金属製造業	銅・鉛, 亜鉛, 金, 銀, ニッケル, アルミニウム, すずなど非鉄金属の, 製錬・精製, 非鉄金属鋳物, 電線・ケーブルなどの製造業
	金属製品製造業	ブリキかん, 洋食器・刃物・手動具, 金物類, 暖房装置・配管工事用付属品, 建設用・建築用金属製品, 金属線製品, ボルト・ナット, ねじ, 金属プレス製品などの製造業
	はん用機械器具製造業	ボイラ, 原動機, ポンプ, 油圧機器, 空気圧縮機, 送風機, エレベーター・エスカレーター, 冷凍機, 消火器具, ビストリングなどの製造業
	生産用機械器具製造業	農業用機械, 建設・鉱山機械, 金属加工機械, 半導体製造装置, 木材加工機械, 印刷・製本機械, 機械工具, ロボットなどの製造業
	業務用機械器具製造業	事務用機械器具, 娯楽用機械器具, 計量器, 医療用機械器具, 眼鏡, 理化学機械器具, 光学機器, 時計・同部分品などの製造業
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	半導体素子, 集積回路, プリント回路, 抵抗器, コンデンサーなどの製造業
	電気機械器具製造業	発電・送電・配電・産業用電気機械器具, 民生用電気機械器具, 電球, 照明器具などの製造業
	情報通信機械器具製造業	通信機械器具, 電子計算機, パソコン, プリンター, 記憶装置および付属装置などの製造業
	輸送用機械器具製造業	自動車, 鉄道車両, 自転車, 船舶, 航空機などの製造業
	その他の製造業	貴金属製品, 楽器・レコード, がん具, 運動競技用具, 事務用品, 装身具, 漆器, 武器などの製造業

産業・業種名	発産業業種	内 容	
卸 売 業	各種商品卸売業	卸売業中の3種類以上にわたる事業所, 商社	
	繊維・衣服等卸売業	繊維品卸売業	生糸, 繊維原料, 糸, 織物などの卸売業
		衣服・身の回り品卸売業	洋服, 下着, 寝具, くつ, はきもの, かばん, その他の衣服・身の回り品などの卸売業
	飲食料品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	米穀類, 豆類, 野菜, 果実, 食肉, 生鮮魚介類, 花きなどの卸売業
		食料・飲料卸売業	砂糖, 味そ, しょうゆ, 酒, 乾物, かん詰, びん詰, 菓子, 清涼飲料, 茶類, たばこなどの卸売業
	建築材料, 鉱物・金属材料卸売業	建築材料卸売業	木材, セメント, 板ガラスなどの卸売業
		化学製品卸売業	化学薬品, 塗料, 染料, 顔料, 油脂, ろう, 火薬類などの卸売業
		鉱物・金属材料卸売業	石灰, 石油, 金属鉱物, 鉄鋼, 非鉄金属などの卸売業
		再生资源卸売業	空き缶, 空きびん, 金属スクラップ, 故紙, 繊維ウェイストなどの回収業・卸売業, 自動車解体業
	機械器具卸売業	産業機械器具卸売業	事務用, 農業用・機械関係など産業用機械器具の卸売業
		自動車卸売業	自動車および部品などの卸売業
		電気機械器具卸売業	家庭用などの電気機械器具の卸売業
		その他の機械器具卸売業	輸送用機器具(自動車を除く), 精密機械器具, 医療用機械器具などの卸売業
		家具・建具・じゅう器卸売業	家具・建具, 荒物, 量数物, 陶磁器, ガラス器などの卸売業
		医薬品・化粧品卸売業	医薬品, 医療用品, 化粧品などの卸売業
	その他の卸売業	紙, 紙製品, 金物, 蒔灰, 飼肥料, 書籍, 雑誌, 運動具, 玩具, 娯楽用品などの卸売業, 代理商, 仲立業	
小 売 業	各種商品小売業	百貨店, スーパー, コンビニ, DIY店, その他の各種商品小売業	
	繊維・衣服・身の回り品小売業	服地・寝具・子供服, くつなどの小売店・呉服屋, プティック, 宝飾店	
	飲食料品小売業	酒, 食肉, パンなどの小売店, 食品スーパー, ファーストフード店, 飲料・たばこ用自動販売機	
	機械器具小売業	家庭用電気機械器具小売業, 自動車のディーラー, 自転車の小売店	
	その他の小売業	家具, 荒物, 陶磁器・ガラス器, 医薬品・化粧品, 書籍・文房具, スポーツ用品, 時計, 楽器などの小売業, ドラッグストア, ガリインスタンド	
	無店舗小売業	通信販売業, 訪問販売業, 自動販売機	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	飲食サービス業	食堂・レストラン, そば屋, すし屋, 料亭, パー, 喫茶店, その他の飲食店	
	金融・保険業	銀行, その他の金融, 投資, 証券, 商品取引, 保険業	
	不動産業・物品賃貸業	不動産賃貸, 貸家・貸間, 建売・土地売買, その他の不動産業	
		運送業	鉄道・道路運送・水運・航空の各運送業, 運輸に付帯するサービス業
	倉庫業	普通・冷蔵・水函木材などの倉庫業	
		郵便業	郵便業
	情報・通信業	新聞業, 出版業, 情報処理・提供業, 電話, 有線, 映画製作, インターネット関連サービス	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気, ガス, 上水道, 工業用水道, 下水道, 熱供給業	
	医療・福祉	各種医療機関, 保健所, 健康相談施設, 老人ホーム, 訪問介護事業, 障害者福祉事業	
	教育・学習支援業	各種教育機関, 図書館・博物館などの社会教育施設, 学習塾, スポーツジム, 生け花教室	
学術研究・専門・技術サービス業	理学・工学・農学・医学・薬学などの研究所, 法律・税理士事務所, コンサルタント, 翻訳業		
協同組合・郵便局	各種事業を行う農林水産業等協同組合, 事業協同組合, 郵便局		
生活関連サービス業・娯楽業	クリーニング, 美容, 浴場, エステティック, 家事サービス, 冠婚葬祭サービス, 劇場, ゴルフ場, 遊園地, カラオケボックス, パチンコ		
	廃棄物処理業, 自動車整備業, 機械等の修理業, ビルメンテナンス, 警備業, 神社仏閣, 経済・文化団体, 外国公務(大使館, 米軍基地)		
公 務		国家公務, 地方公務	
個 人			

注)・鉱業の6業種は、着業種では統合して「鉱業」1業種としている。
 ・卸売業 16 業種は、着業種では統合して「各種商品」「繊維・衣服等」「飲食料品」「建築材料, 鉱物・金属材料等」「機械器具」「その他」の6業種としている。
 ・運送業、倉庫業、郵便業は、着業種では統合して「運輸業・郵便業」

(2) 品類・品目分類表

品類	品目名	内容例
農 水 産 品	麦	大麦, 裸麦, 小麦, えん麦, らい麦, 精麦
	米	もみ, 玄米, 精米, 白米
	雑 穀 ・ 豆	とうもろこし, 落花生, あわ, そば, 大豆, 小豆, えんどう豆
	野 菜 ・ 果 物	いも類, 大根, キャベツ, きのこと, 山菜, わさび, 梅, 栗, みかん, リンゴ, 冷凍野菜, 冷凍果物 (注: 缶詰・びん詰め・ジャムなどの加工品, 梅干し・干し椎茸などの乾燥野菜, 干しぶどうなどの乾燥果物は〔その他の食料工業品〕)
	羊 毛	
	そ の 他 の 畜 産 品	家畜, 牛肉, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵, ペット用動物, はち蜜, 動物の骨, ひづめ, 牛皮, 原毛皮, 蚕, 未加工乳 (注: 牛乳等の乳製品, ハム・ソーセージ等の加工品は〔その他の食料工業品〕, 動植物性残渣は〔その他の産業廃棄物〕)
	水 産 品	魚介類 (活魚, 生鮮, 冷凍, 塩蔵, 乾燥もの), 昆布, わかめ, のり, 鑑賞魚, 真珠, さんご (注: かまぼこ, ちくわ等のねり製品, 焼きのり, のりの佃煮, 珍味は〔その他の食料工業品〕, 真珠などを加工した宝飾品は〔衣服・身の回り品〕)
	綿 花	
そ の 他 の 農 産 品	花き, 亜麻, てん菜, 茶, 葉たばこ, 種子, 芝草, むしろ, コーヒー豆, さとうきび, こうぞ, ハーブ	
林 産 品	原 木	製材用原木, パルプ用原木, 足場丸太, 電柱用材
	製 材	板, 角材, フローリング (注: 合板は〔木製品〕, 木くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	薪 炭	薪, 木炭, 黒炭, 加工炭, かいろ灰, たどん
	樹 脂 類	天然ゴム, 生松やに, 生うるし, 天然樹脂
	そ の 他 の 林 産 品	木材チップ, 竹材, 苗木, 果樹, 樹皮
鉱 産 品	石 炭	石炭, 亜炭, 無煙炭, せん石, 泥炭, 草炭 (注: 石炭がらは〔燃え殻〕, 不良石炭は〔鉱さい〕)
	鉄 鉱 石	鉄鉱石, 硫化鉄鉱, 磁鉄鉱
	そ の 他 の 金 属 鉱	マンガン鉱, クロム鉱, 銅鉱, アルミニウム鉱, 砂金
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材	川砂, 建設用岩石, 庭石, 墓石
	石 灰 石	(注: 石灰は〔その他の窯業品〕)
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	原油, 天然揮発油, 天然アスファルト, 天然ガス (注: 液化ガスは〔LNG・LPG〕)
	り ん 鉱 石	
	原 塩	岩塩, にがり
そ の 他 の 非 金 属 鉱 物	けい砂, 陶土, 耐火粘土, 石粉, ダイヤモンド, めのう, 硫黄, ほたる石, ボーキサイト	
金 属 機 械 工 業 品	鉄 鋼	銑鉄, 粗鋼, 鋼塊, 鋼片, 普通・特殊鋼鋼材, 鋼管, 鍛鋼品, めっき鋼材, 線材, 鋳鋼品, 針金 (注: 鉄スクラップ, 鉄くずは〔金属スクラップ〕, 鉱さいは〔鉱さい〕)
	非 鉄 金 属	銅, 鉛, アルミニウム, 銅・鉛などの棒・線材・板, 銅線, アルミニウム線, 電線ケーブル, 光ファイバークーブル (注: 非鉄金属くずは〔金属スクラップ〕)
	金 属 製 品	缶 (缶詰用, ビール用など輸送用でないもの), 鉄骨, サッシ, 釘, ボルト, 刃物, 木工道具, ばね, 鋳物, 金属柵, 鍵, 鉄柱, 橋梁, スコップ (注: ドラム缶, 18リットル缶, コンテナ等の輸送用容器は〔金属製輸送用容器〕, 使用済みのスチール缶, アルミ缶は〔金属製容器包装廃棄物〕)
	産 業 機 械	ボイラ, エンジン, タービン, 旋盤, 圧延機, エレベータ, クレーン, コンベア, 冷凍機, 業務用エアコン, 破碎機, 紡績機械, 掘さく機, 農業用機械, 印刷機械, 製材機械, 半導体製造装置, ブルドーザ, トラクタ, パルプ類, ボールベアリング, 管継手, 産業用ロボット及びこれらの部品
	電 気 機 械	発電機, 整流器, 変圧器, 照明器具, 家庭用電化製品, 家庭用エアコン, 電話機, 携帯電話, ファクシミリ, ラジオ, テレビ, ステレオ, DVDプレーヤー, 船舶用・車両用通信装置, パソコン, 液晶ディスプレイ, X線装置, IC, ICカード, 電池, 家庭用テレビゲーム (注: 半導体製造装置は〔産業機械〕, 廃家電は〔廃家電〕)
	自 動 車	完成車 (四輪自動車, 自動二輪車) (注: 廃自動車は〔廃自動車〕)
	自 動 車 部 品	車体, その他自動車部品 (注: エンジンは〔産業機械〕, タイヤは〔ゴム製品〕, カーブラー, カーステレオ, カーナビは〔電気機械〕, 計器は〔精密機械〕)
	そ の 他 の 輸 送 機 械	鉄道車両, 船舶, 航空機, 自転車, フォークリフト, ショベルローダ, ゴルフカート及びこれらの部品 (注: エンジンは〔産業機械〕, 計器は〔精密機械〕, 通信装置は〔電気機械〕)
	精 密 機 械	計量器, 測定機, 時計, 顕微鏡, 望遠鏡, カメラ, デジタルカメラ, 光学レンズ, 医療用機械 (注: 眼鏡・コンタクトレンズは〔その他製造工業品〕, 電子顕微鏡は〔電気機械〕)
そ の 他 の 機 械	事務用機器 (電卓, 複写機, シュレッダーなど), 自動販売機, 信号装置, 火災報知機, 温水暖房装置	
化 学 工 業 品	セ メ ン ト	各種セメント
	生 コ ン ク リ ー ト	
	セ メ ン ト 製 品	コンクリート製品, セメントモルタル製品, 石綿セメント製品 (注: コンクリートくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	ガ ラ ス ・ ガ ラ ス 製 品	板ガラス, ガラス棒, ガラス管, 理化学用ガラス器具, ガラスビン, ガラス繊維 (注: 使用済みのガラスビンは〔使用済みガラスびん〕, ガラスくずは〔その他の産業廃棄物〕)
	陶 磁 器	磚子, タイル, セランミックブロック, 浴槽, 便器, ユニットバス (注: 陶磁器くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	そ の 他 の 窯 業 品	レンガ, 瓦, 石灰, 石綿製品, 炭素電極, 黒鉛製品, 耐火ボード, 石こう, 研磨材, セメント混和剤 (注: 廃石膏ボードは〔その他の産業廃棄物〕)
	重 油	A重油, B重油, C重油
	揮 発 油	各種ガソリン, ベンジン
そ の 他 の 石 油	灯油, 軽油, ジェット燃料油, 潤滑油 (注: 原油は〔原油・天然ガス〕, 廃油は〔その他の産業廃棄物〕)	

品類	品目名	内容例
化学工業品	L N G ・ L P G	(注：気体天然ガスは〔原油・天然ガス〕)
	その他の石油製品	石油アスファルト、石油コークス、LNG・LPG以外の液化ガス、グリース、ワセリン
	コークス	コークス、コーライト
	その他の石炭製品	煉炭、豆炭、ピッチコークス
	化学薬品	ソーダ、硫酸、アンモニア、カーバイド、無機工業薬品、ベンゾール、ナフタリン、テレピン油、しょう腦、さく酸、しゅう酸、メタノール、エチルアルコール、高圧ガス
	化学肥料	硫酸、りん肥、カリ質肥料、配合肥料、化成肥料
	染料・顔料・塗料	合成染料、有機・無機顔料、油性塗料、メラニン、カーボンブラック、エナメル、ラッカー
	合成樹脂	ウレタン樹脂、ポリエチレン、ポリビニルアルコール、プラスチック、合成ゴム(注：プラスチック製品は〔その他製造工業品〕、廃プラスチックは〔廃プラスチック類〕、使用済みのペットボトル、使用済みのプラスチック製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	動植物性油脂	牛脂、乳脂、魚油、大豆油、菜種油、オリーブ油、ひまし油、硬化油、ろうそく、肥肪酸
その他の化学工業品	化粧品、医薬品、石ケン、洗剤、写真感光材料、火薬、農薬、殺虫剤、印刷インキ、接着剤	
軽工業品	パルプ	製紙パルプ、溶解パルプ
	紙	洋紙、板紙、和紙、新聞用紙、ちり紙、建材原紙、かべ紙、段ボール原紙、ふすま紙、繊維板 (注：紙製品は〔文房具・運動娯楽用品〕、古紙は〔古紙〕、紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	糸	化学繊維糸、綿糸、撚糸、紡織半製品(綿紡織・化学繊維紡織など)、より糸、麻糸、毛糸、絹紡撚糸 (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	織物	ニット生地、化学繊維織物、綿織物、その他の織物、繊維二次製品(レース、製綿、漁網など) (注：繊維くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	砂糖	粗糖、上白糖、糖みつ、水あめ、氷砂糖、黒糖
	その他の食料工業品	牛乳、ヨーグルト、バター、アイスクリーム、小麦粉、食塩、みそ、香辛料、ハム・ソーセージ、めん類、パン、菓子、製茶、缶詰・ビン詰食品、調味料、豆腐、漬物、佃煮、こうじ、寒天、弁当、寿司、冷凍食品、レトルト食品、切り餅、水、たばこ (注：サラダ油、マーガリンなどの油脂製品は〔動植物性油脂〕)
	飲料	ビール、清酒、洋酒、清涼飲料水、ミネラルウォーター、茶飲料
雑工業品	書籍・印刷物・記録物	新聞、書籍、地図、その他の印刷物、レコード、記録済みの磁気テープ・フロッピーディスク・DVD、記録フィルム、その他の記録物
	がん具	各種がん具、人形、ぬいぐるみ(注：家庭用テレビゲームは〔電気機械〕)
	衣服・身の回り品	下着、外衣、和服、スポーツウェア、毛皮製品、寝具(ふとん、毛布、枕など)、帽子、靴下、じゅうたん、カーペット、テーブルカバー、タオル、ハンカチ、かばん、傘、扇子、靴、スリッパ、指輪などの宝飾品
	文房具・運動娯楽用品	筆記用具、墨、鉛筆削り、製図器、紙製品(ノート、アルバム等)、事務用接着剤、運動競技用品、絵画用品、室内娯楽用品、パチンコ台、楽器
	家具・装備品	たんす、棚、テーブル、ベッド、電動ベッド、金庫、仏具神具、ロッカー、キャビネット(注：建具は〔木製品〕)
	その他の日用品	温水器、温風ヒーター、石油ストーブ、ほうき、バケツ、家庭用調理器具・食卓用品(ボール、なべ、オーブン、レンジ、食器、盆、ポット等)、洗濯ばさみ、歯ブラシ、紙おむつ、ライター、マッチ、かつら、くし、ファスナー、ボタン、絵画、骨董品
	木製品	単板、合板、積層板、新材材、建具、ベニヤ板、マッチ軸木、木毛、コルク製品、チップボード
	ゴム製品	ゴムタイヤ、チューブ、ゴムホース、ゴムベルト、工業用ゴム製品、医療用ゴム製品(注：廃タイヤ、ゴムくずは〔その他の産業廃棄物〕)
その他の製造工業品	皮革製品(牛革等)、すだれ、畳表、造花、マネキン人形、医療用品(ガーゼ、脱脂綿、治療器具等)、くわ、おの、漁具、つり具、救命具、ヘルメット	
排出物	廃自動車	使用済みの自動車(注：解体した自動車及び同部品は個々の該当する品目に分類)
	廃家電	使用済みの家電製品
	金属スクラップ	有価の金属くず(鉄くず、鉄スクラップ、アルミくず、アルミスクラップ、銅くず、銅スクラップ)(注：無価の金属くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	金属製容器包装廃棄物	使用済みのスチール缶、アルミ缶
	使用済みガラスびん	使用済みのガラスびん
	その他容器包装廃棄物	使用済みのペットボトル、プラスチック製容器、飲料用紙パック、段ボール製容器、その他紙製容器(紙箱、紙袋、包装紙)
	古紙	製紙原料古紙、古紙、使用済み段ボール(注：紙くずは〔その他の産業廃棄物〕)
	廃プラスチック類	合成樹脂くず(ポリウレタン、スチロール、包装材料、合成皮革)
	燃え殻	石炭がら、焼却炉の灰炭、炉清掃排出物、クリンカー、廃活性炭、廃カーボン
	汚泥	有機性汚泥(排水処理汚泥、余剰汚泥)、無機汚泥(鍍金汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、洗浄汚泥)
	鉱さい	高炉、転炉、電気炉などの残さ、不良石炭、粉炭かす、廃鋳物砂
	ばいじん	[大気汚染防止法に定める煤煙発生施設又は焼却施設で発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの]
	その他の産業廃棄物	廃油、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、無価の金属くず、ガラスくず、レンガくず、コンクリートくず、廃石膏ボード、陶磁器くず、ゴムくず、合成ゴムくず(廃タイヤ、パッキンくず、ライニングくず、固形ラテックス)、動植物性残渣、その他の産業廃棄物(印刷インキかす、ラッカーかす、塗料かす、接着剤かす)(注：有価の金属くずは〔金属スクラップ〕)
特殊品	動植物性飼肥料	骨粉、魚粉、肉粉、牧草、配合飼料、まぐさ、たい肥、酒かす、大豆かす、ぬか、ふすま
	金属製輸送用容器	コンテナ、ドラム缶、石油缶、ボンベ
	その他の輸送用容器	段ボール箱、木箱、紙袋、麻袋、ざる、たる(注：使用済みの段ボール製容器、その他紙製容器は〔その他容器包装廃棄物〕)
	取り合せ品	各種商品積合せなど

4. 都道府県別・産業別調査票回収結果

(1) 都道府県別調査票回収結果

都道府県	調査対象事業所数	未着・対象外	最終調査対象事業所数	回収事業所数	回収率
全国計	64,917	2,580	62,337	22,746	35.0%
北海道	1,968	90	1,878	680	34.6%
青森県	702	24	678	292	41.6%
岩手県	833	23	810	359	43.1%
宮城県	1,192	54	1,138	478	40.1%
秋田県	712	21	691	284	39.9%
山形県	892	28	864	330	37.0%
福島県	1,225	34	1,191	455	37.1%
茨城県	1,683	39	1,644	625	37.1%
栃木県	1,343	49	1,294	484	36.0%
群馬県	1,437	40	1,397	487	33.9%
埼玉県	2,831	126	2,705	903	31.9%
千葉県	1,799	59	1,740	638	35.5%
東京都	4,948	416	4,532	1,524	30.8%
神奈川県	2,573	115	2,458	915	35.6%
新潟県	1,571	39	1,532	582	37.0%
富山県	971	31	940	420	43.3%
石川県	922	26	896	330	35.8%
福井県	750	30	720	237	31.6%
山梨県	698	26	672	216	30.9%
長野県	1,460	34	1,426	531	36.4%
岐阜県	1,509	44	1,465	554	36.7%
静岡県	2,465	71	2,394	938	38.1%
愛知県	4,318	155	4,163	1,547	35.8%
三重県	1,205	33	1,172	463	38.4%
滋賀県	1,017	28	989	320	31.5%
京都府	1,279	44	1,235	375	29.3%
大阪府	4,519	207	4,312	1,374	30.4%
兵庫県	2,444	83	2,361	817	33.4%
奈良県	677	22	655	181	26.7%
和歌山県	646	29	617	202	31.3%
鳥取県	456	17	439	172	37.7%
島根県	535	20	515	199	37.2%
岡山県	1,194	35	1,159	435	36.4%
広島県	1,606	66	1,540	569	35.4%
山口県	852	35	817	350	41.1%
徳島県	545	17	528	195	35.8%
香川県	796	24	772	287	36.1%
愛媛県	837	35	802	298	35.6%
高知県	491	26	465	167	34.0%
福岡県	2,080	83	1,997	737	35.4%
佐賀県	676	25	651	245	36.2%
長崎県	679	19	660	255	37.6%
熊本県	881	34	847	314	35.6%
大分県	693	21	672	270	39.0%
宮崎県	647	32	615	249	38.5%
鹿児島県	824	36	788	306	37.1%
沖縄県	536	35	501	157	29.3%

北海道	1,968	90	1,878	680	34.6%
東北	5,556	184	5,372	2,198	39.6%
関東	17,312	870	16,442	5,792	33.5%
北陸信越	4,924	130	4,794	1,863	37.8%
中部	10,247	333	9,914	3,739	36.5%
近畿	10,582	413	10,169	3,269	30.9%
中国	4,643	173	4,470	1,725	37.2%
四国	2,669	102	2,567	947	35.5%
九州	6,480	250	6,230	2,376	36.7%
沖縄	536	35	501	157	29.3%
合計	64,917	2,580	62,337	22,746	35.0%

注)最終調査対象事業所数:未着・対象外(宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの)

都道府県	鉱業					製造業				
	調査対象事業所数	未着・対象外	最終調査対象事業所数	回収事業所数	回収率	調査対象事業所数	未着・対象外	最終調査対象事業所数	回収事業所数	回収率
全国計	1,344	114	1,230	635	47.2%	39,976	561	39,415	14,362	35.9%
北海道	108	10	98	46	46.9%	1,034	19	1,015	380	37.4%
青森県	22	2	20	10	50.0%	407	3	404	192	47.5%
岩手県	40	1	39	22	56.4%	538	7	531	236	44.4%
宮城県	29	2	27	13	48.1%	639	11	628	266	42.4%
秋田県	31	0	31	19	61.3%	464	3	461	192	41.6%
山形県	20	2	18	10	55.6%	625	10	615	232	37.7%
福島県	39	3	36	18	50.0%	864	8	856	338	39.5%
茨城県	43	6	37	19	51.4%	1,199	7	1,192	463	38.8%
栃木県	39	2	37	16	43.2%	952	18	934	361	38.7%
群馬県	20	1	19	10	52.6%	1,037	7	1,030	360	35.0%
埼玉県	33	1	32	18	56.3%	1,960	34	1,926	645	33.5%
千葉県	43	0	43	24	55.8%	1,081	12	1,069	388	36.3%
東京都	16	1	15	8	53.3%	1,580	38	1,542	457	29.6%
神奈川県	20	2	18	8	44.4%	1,602	36	1,566	589	37.6%
新潟県	58	6	52	30	57.7%	1,058	6	1,052	381	36.2%
富山県	23	2	21	15	71.4%	678	10	668	288	43.1%
石川県	17	2	15	8	53.3%	595	4	591	214	36.2%
福井県	14	2	12	6	50.0%	494	9	485	166	34.2%
山梨県	25	3	22	9	40.9%	463	6	457	147	32.2%
長野県	43	5	38	18	47.4%	1,057	10	1,047	387	37.0%
岐阜県	51	8	43	22	51.2%	1,086	8	1,078	407	37.8%
静岡県	37	3	34	15	44.1%	1,793	25	1,768	691	39.1%
愛知県	58	6	52	26	50.0%	2,872	37	2,835	1,009	35.6%
三重県	33	3	30	16	53.3%	845	11	834	329	39.4%
滋賀県	21	2	19	13	68.4%	749	11	738	238	32.2%
京都府	18	1	17	8	47.1%	813	9	804	241	30.0%
大阪府	14	2	12	6	50.0%	2,448	35	2,413	709	29.4%
兵庫県	30	2	28	14	50.0%	1,648	19	1,629	578	35.5%
奈良県	5	1	4	1	25.0%	468	5	463	116	25.1%
和歌山県	7	0	7	4	57.1%	404	9	395	142	35.9%
鳥取県	6	1	5	3	60.0%	272	3	269	112	41.6%
島根県	28	3	25	15	60.0%	325	8	317	124	39.1%
岡山県	31	1	30	16	53.3%	777	12	765	288	37.6%
広島県	21	2	19	9	47.4%	1,005	15	990	363	36.7%
山口県	27	2	25	14	56.0%	526	8	518	226	43.6%
徳島県	13	1	12	6	50.0%	329	5	324	117	36.1%
香川県	21	2	19	9	47.4%	486	7	479	171	35.7%
愛媛県	24	1	23	11	47.8%	506	9	497	188	37.8%
高知県	23	3	20	10	50.0%	273	3	270	101	37.4%
福岡県	38	4	34	16	47.1%	1,110	16	1,094	404	36.9%
佐賀県	12	1	11	5	45.5%	426	6	420	161	38.3%
長崎県	20	1	19	11	57.9%	392	7	385	157	40.8%
熊本県	29	1	28	13	46.4%	534	8	526	197	37.5%
大分県	29	0	29	14	48.3%	426	8	418	174	41.6%
宮崎県	10	2	8	6	75.0%	407	8	399	169	42.4%
鹿児島県	30	3	27	17	63.0%	478	6	472	191	40.5%
沖縄県	25	5	20	8	40.0%	251	5	246	77	31.3%

北海道	108	10	98	46	46.9%	1,034	19	1,015	380	37.4%
東北	181	10	171	92	53.8%	3,537	42	3,495	1,456	41.7%
関東	239	16	223	112	50.2%	9,874	158	9,716	3,410	35.1%
北陸信越	141	15	126	71	56.3%	3,388	30	3,358	1,270	37.8%
中部	193	22	171	85	49.7%	7,090	90	7,000	2,602	37.2%
近畿	95	8	87	46	52.9%	6,530	88	6,442	2,024	31.4%
中国	113	9	104	57	54.8%	2,905	46	2,859	1,113	38.9%
四国	81	7	74	36	48.6%	1,594	24	1,570	577	36.8%
九州	168	12	156	82	52.6%	3,773	59	3,714	1,453	39.1%
沖縄	25	5	20	8	40.0%	251	5	246	77	31.3%
合計	1,344	114	1,230	635	51.6%	39,976	561	39,415	14,362	36.4%

注)最終調査対象事業所数:未着・対象外(宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの)

都道府県	卸売業					倉庫業				
	調査対象事業所数	未着・対象外	最終調査対象事業所数	回収事業所数	回収率	調査対象事業所数	未着・対象外	最終調査対象事業所数	回収事業所数	回収率
全国計	20,471	1,772	18,699	6,327	30.9%	3,126	133	2,993	1,422	45.5%
北海道	666	59	607	174	28.7%	160	2	158	80	50.6%
青森県	244	16	228	77	33.8%	29	3	26	13	50.0%
岩手県	229	15	214	85	39.7%	26	0	26	16	61.5%
宮城県	436	40	396	150	37.9%	88	1	87	49	56.3%
秋田県	199	17	182	66	36.3%	18	1	17	7	41.2%
山形県	224	16	208	77	37.0%	23	0	23	11	47.8%
福島県	283	22	261	86	33.0%	39	1	38	13	34.2%
茨城県	344	25	319	104	32.6%	97	1	96	39	40.6%
栃木県	299	27	272	89	32.7%	53	2	51	18	35.3%
群馬県	318	26	292	94	32.2%	62	6	56	23	41.1%
埼玉県	687	80	607	190	31.3%	151	11	140	50	35.7%
千葉県	516	39	477	165	34.6%	159	8	151	61	40.4%
東京都	3,178	347	2,831	1,000	35.3%	174	30	144	59	41.0%
神奈川県	743	68	675	209	31.0%	208	9	199	109	54.8%
新潟県	398	26	372	140	37.6%	57	1	56	31	55.4%
富山県	238	18	220	94	42.7%	32	1	31	23	74.2%
石川県	276	20	256	88	34.4%	34	0	34	20	58.8%
福井県	219	19	200	53	26.5%	23	0	23	12	52.2%
山梨県	190	17	173	56	32.4%	20	0	20	4	20.0%
長野県	320	19	301	109	36.2%	40	0	40	17	42.5%
岐阜県	345	28	317	113	35.6%	27	0	27	12	44.4%
静岡県	520	40	480	175	36.5%	115	3	112	57	50.9%
愛知県	1,169	103	1,066	401	37.6%	219	9	210	111	52.9%
三重県	264	18	246	83	33.7%	63	1	62	35	56.5%
滋賀県	201	12	189	56	29.6%	46	3	43	13	30.2%
京都府	411	31	380	107	28.2%	37	3	34	19	55.9%
大阪府	1,805	155	1,650	556	33.7%	252	15	237	103	43.5%
兵庫県	613	57	556	151	27.2%	153	5	148	74	50.0%
奈良県	194	16	178	61	34.3%	10	0	10	3	30.0%
和歌山県	209	18	191	46	24.1%	26	2	24	10	41.7%
鳥取県	165	13	152	52	34.2%	13	0	13	5	38.5%
島根県	170	8	162	55	34.0%	12	1	11	5	45.5%
岡山県	314	21	293	99	33.8%	72	1	71	32	45.1%
広島県	501	46	455	158	34.7%	79	3	76	39	51.3%
山口県	248	23	225	85	37.8%	51	2	49	25	51.0%
徳島県	186	11	175	67	38.3%	17	0	17	5	29.4%
香川県	248	15	233	80	34.3%	41	0	41	27	65.9%
愛媛県	267	24	243	79	32.5%	40	1	39	20	51.3%
高知県	184	20	164	48	29.3%	11	0	11	8	72.7%
福岡県	781	59	722	249	34.5%	151	4	147	68	46.3%
佐賀県	194	16	178	56	31.5%	44	2	42	23	54.8%
長崎県	248	11	237	79	33.3%	19	0	19	8	42.1%
熊本県	281	25	256	90	35.2%	37	0	37	14	37.8%
大分県	216	13	203	71	35.0%	22	0	22	11	50.0%
宮崎県	213	22	191	68	35.6%	17	0	17	6	35.3%
鹿児島県	278	27	251	74	29.5%	38	0	38	24	63.2%
沖縄県	239	24	215	62	28.8%	21	1	20	10	50.0%

北海道	666	59	607	174	28.7%	160	2	158	80	50.6%
東北	1,615	126	1,489	541	36.3%	223	6	217	109	50.2%
関東	6,275	629	5,646	1,907	33.8%	924	67	857	363	42.4%
北陸信越	1,232	83	1,149	431	37.5%	163	2	161	91	56.5%
中部	2,517	208	2,309	825	35.7%	447	13	434	227	52.3%
近畿	3,433	289	3,144	977	31.1%	524	28	496	222	44.8%
中国	1,398	111	1,287	449	34.9%	227	7	220	106	48.2%
四国	885	70	815	274	33.6%	109	1	108	60	55.6%
九州	2,211	173	2,038	687	33.7%	328	6	322	154	47.8%
沖縄	239	24	215	62	28.8%	21	1	20	10	50.0%
合計	20,471	1,772	18,699	6,327	33.8%	3,126	133	2,993	1,422	47.5%

注)最終調査対象事業所数:未着・対象外(宛先不明等による調査票の未着、工場閉鎖、廃業、調査対象外産業等である事業所を除いたもの)

5. 母集団推計に用いた推計区分

(1) 鉱業

従業者規模区分：①1～9人 ②10～19人 ③20～99人 ④100人～

	従業者規模階層	地域	サンプル事業所数	出荷原単位 (トン/事業所)
金属鉱業	全規模	全国	4	56,964
石炭・亜炭鉱業	全規模	全国	7	37,388
原油・天然ガス鉱業	全規模	全国	23	27,138
採石業、砂・砂利・玉石採取業	①	全国	178	54,600
	②-④	全国	145	158,948
窯業原料用鉱物鉱業	①	全国	59	39,785
	②-④	全国	28	802,680
その他の鉱業	全規模	全国	12	10,282
業種格付け不能	①	全国	43	21,526
	②-④	全国	35	167,934

(2) 製造業

従業者規模：①4～19人 ②20～99人 ③100～199人 ④200人～
小分類のコード番号は「日本標準産業分類」による

中分類	業種コード・小分類	従業者規模階層	地域	サンプル事業所数	出荷原単位 (kg/万円)
食料品 製造業	91 畜産食料品	①-④	全国	736	29.26
	99 その他の食料品				
	92 水産食料品	①-③	全国	131	40.68
	93 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品	④	全国	30	18.94
	94 調味料				
	95 糖類				
	96 精穀・製粉業	①-④	全国	80	98.02
98 動植物油脂					
97 パン・菓子	①-④	全国	186	21.10	
飲料・たばこ ・飼料 製造業	101 清涼飲料	①-④	全国	44	92.33
	102 酒類	①-④	全国	103	39.97
	103 茶・コーヒー				
	104 製氷業	①-④	全国	65	218.43
	106 飼料・有機質肥料				
105 たばこ	①-④	全国	2	1.19	
繊維工業	111 製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等	①-④	全国	199	14.42
	112 織物業				
	114 染色整理業				
	115 網・網・レース・繊維粗製品				
	116 外衣・シャツ	①	全国	127	4.82
	113 ニット生地				
	117 下着類	②	全国	158	7.48
	118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品				
119 その他の繊維製品	③-④	全国	63	14.02	

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg/万円)
木材・木製品 製造業	121 製材業, 木製品	①-④	全 国	105	192.42
	122 造作材・合板・建築用組立材料				
	123 木製容器	①-④	全 国	140	59.49
	129 その他の木製品				
家具・装備品 製造業	131 家具	①-④	全 国	163	28.49
	132 宗教用具		全 国		
	133 建具	①-④		94	12.15
	139 その他の家具・装備品				
パルプ・紙・ 紙加工品 製造業	141 パルプ	①-④	全 国	75	110.23
	142 紙				
	143 加工紙				
	144 紙製品	①-④	全 国	102	28.99
	149 その他のパルプ・紙・紙加工品				
	145 紙製容器	①-④	全 国	152	64.51
印刷・ 同関連業	151 印刷業				
	152 製版業	①-④	全 国	249	26.55
	159 印刷関連サービス業		全 国		
	153 製本業, 印刷物加工業	①-④	全 国	40	58.11
化学工業	161 化学肥料	①-②	全 国	108	195.85
	162 無機化学工業製品	③-④	全 国	45	83.07
	163 有機化学工業製品	①-③	全 国	118	52.34
		④	全 国	76	77.01
	164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料	①-④	全 国	250	27.04
	169 その他の化学工業				
	165 医薬品	①-④	全 国	219	3.72
166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品					
石油製品・ 石炭製品 製造業	171 石油精製業	①-④	全 国	24	123.07
	172 潤滑油・グリース				
	173 コークス	①-④	全 国	70	1,230.51
	174 舗装材料				
	179 その他の石油製品・石炭製品	①-④	全 国	21	38.93
プラスチック 製品製造業	181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品				
	182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革	①-④	全 国	406	13.65
	183 工業用プラスチック製品				
	184 発泡・強化プラスチック製品				
	185 プラスチック成形材料	①-④	全 国	254	21.28
	189 その他のプラスチック製品				
ゴム製品 製造業	191 タイヤ・チューブ		全 国		
	192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品	①-④		58	19.07
	199 その他のゴム製品				
	193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品	①-④	全 国	123	13.85

中分類	業種コード・小分類	従業者規模階層	地域	サンプル事業所数	出荷原単位 (kg/万円)				
なめし革・同製品・毛皮製造業	201 なめし革	①-④	全 国	84	3.50				
	202 工業用革製品(手袋を除く)								
	203 革製履物用材料・同附属品								
	204 革製履物								
	205 革製手袋								
	206 かばん								
	207 袋物								
	208 毛皮								
	209 その他のなめし革製品								
窯業・土石製品製造業	211 ガラス・同製品	①-④	全 国	151	14.52				
	214 陶磁器・同関連製品								
	216 炭素・黒鉛製品								
	217 研磨材・同製品								
	212 セメント・同製品					①	全 国	140	1,078.62
	219 その他の窯業・土石製品					②	全 国	185	847.40
						③-④	全 国	42	1,211.77
	213 建設用粘土製品					①-④	全 国	23	47.41
215 耐火物	①-④	全 国	70	3,675.87					
218 骨材・石工品等									
鉄鋼業	221 製鉄業	①-④	全 国	204	116.21				
	222 製鋼・製鋼圧延業								
	229 その他の鉄鋼業								
	223 製鋼を行わない鋼材					①-④	全 国	99	68.80
	224 表面処理鋼材					①-④	全 国	117	49.80
	225 鉄素形材								
非鉄金属製造業	231 非鉄金属第1次製錬・精製業	①-④	全 国	72	49.80				
	232 非鉄金属第2次製錬・精製業								
	233 非鉄金属・同合金圧延業					①-④	全 国	130	14.36
	234 電線・ケーブル					①-④	全 国	110	6.96
	235 非鉄金属素形材								
239 その他の非鉄金属									
金属製品製造業	241 ブリキ缶・その他のめっき板等製品	①-④	全 国	230	34.49				
	246 金属被覆・彫刻業, 熱処理業								
	247 金属線製品								
	248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等								
	242 洋食器・刃物・手道具・金物類					①-④	全 国	171	19.29
	245 金属素形材製品					①-④	全 国	132	8.91
	243 暖房装置・配管工事用附属品								
	249 その他の金属製品								
244 建設用・建築用金属製品	①-④	全 国	300	29.04					
はん用機械器具製造業	251 ボイラ・原動機	①-②	全 国	130	18.60				
	252 ポンプ・圧縮機器								
	253 一般産業用機械・装置					③-④	全 国	178	8.09
	259 その他のはん用機械・同部分品								

中分類	業種コード・小分類	従業者 規模階層	地域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (kg/万円)
生産用 機械器具 製造業	261 農業用機械	①-②	全国	340	8.05
	266 金属加工機械	③-④	全国	154	4.30
	269 その他の生産用機械・同部分品				
	262 建設機械・鉱山機械	①-④	全国	154	12.48
	265 基礎素材産業用機械				
	263 繊維機械				
	264 生活関連産業用機械	①-④	全国	163	1.40
	267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置				
業務用 機械器具 製造業	271 事務用機械器具	①-④	全国	32	6.12
	272 サービス用・娯楽用機械器具				
	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械・理化学機械	①-④	全国	178	3.42
	274 医療用機械器具・医療用品				
	275 光学機械器具・レンズ				
電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	281 電子デバイス				
	282 電子部品	①-③	全国	197	3.96
	283 記録メディア				
	284 電子回路				
	285 ユニット部品	④	全国	134	1.07
	289 その他の電子部品・デバイス・電子回路				
電気機械器具 製造業	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具				
	292 産業用電気機械器具				
	294 電球・電気照明器具	①-④	全国	256	10.62
	295 電池				
	299 その他の電気機械器具				
	293 民生用電気機械器具	①-④	全国	60	9.58
	296 電子応用装置	①-④	全国	66	3.12
	297 電気計測器				
情報通信機械 器具製造業	301 通信機械器具・同関連機械器具	①-③	全国	76	6.31
	302 映像・音響機械器具				
	303 電子計算機・同附属装置	④	全国	60	0.90
輸送用 機械器具 製造業	311 自動車・同附属品	①-③	全国	253	25.02
		④	全国	219	11.56
	312 鉄道車両・同部分品				
	314 航空機・同附属品	①-④	全国	80	4.94
	319 その他の輸送用機械器具				
	313 船舶製造・修理業、船用機関	①-④	全国	94	28.43
	315 産業用運搬車両・同部分品・附属品				
その他の 製造業	321 貴金属・宝石製品				
	322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品	①-④	全国	88	2.26
	323 時計・同部分品				
	325 がん具・運動用具				
	324 楽器				
	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	①-④	全国	186	12.13
	327 漆器				
	328 畳等生活雑貨製品				
	329 他に分類されない製造業				

(3) 卸売業

従業者規模：①1～29人 ②30～99人 ③100～199人 ④200人～
 細分類のコード番号は「日本標準産業分類」による

小分類	業種コード・細分類	従業者規模階層	地域	サンプル事業所数	出荷原単位 (Kg/万円)
各種商品卸売業	5011 各種商品卸売業(100人以上)	①～④	全国	70	0.054
	5019 その他の各種商品卸売業				
繊維品卸売業	5111 繊維原料卸売業	①～④	東京・大阪	16	0.382
	5112 糸卸売業		その他	64	1.463
	5113 織物卸売業				
	511Z 繊維品卸売業 内格付不能				
衣服・身の回り品卸売業	5121 男子服卸売業	①～②	全国	178	1.543
	5122 婦人・子供服卸売業				
	5123 下着類卸売業				
	5129 その他の衣服卸売業				
	512Z 衣服卸売業 内格付不能				
	5131 寝具類卸売業	③～④	全国	48	0.509
	5132 靴・履物卸売業				
	5133 かばん・袋物卸売業				
	5139 その他の身の回り品卸売業				
	513Z 身の回り品卸売業 内格付不能				
農畜産物・水産物卸売業	5211 米麦卸売業	①～②	東京・大阪	22	5.770
	5212 雑穀・豆類卸売業		その他	113	17.680
	521A 米麦, 雑穀・豆類卸売業 格付不能				
	5215 食肉卸売業	③～④	全国	18	0.419
	5219 その他の農畜産物・水産物卸売業				
	5213 野菜卸売業	①～②	全国	135	43.505
	5214 果実卸売業	③～④	全国	25	19.432
	521B 野菜, 果実卸売業 格付不能	①～④	全国	127	12.806
5216 生鮮魚介卸売業					
食料・飲料卸売業	5221 砂糖・味そ・しょう油卸売業	①～④	東京・大阪	36	4.243
	5222 酒類卸売業		その他	131	22.931
	5225 飲料卸売業				
	522Z 食料・飲料卸売業 内格付不能	①～④	全国	155	4.962
	5223 乾物卸売業				
	5224 菓子・パン類卸売業				
	5226 茶類卸売業				
	5227 牛乳・乳製品卸売業				
	5229 その他の食料・飲料卸売業	①～②	全国	112	16.453
	③～④	全国	25	4.682	
建築材料卸売業	5311 木材・竹材卸売業	①	東京・大阪	41	30.966
	5319 その他の建築材料卸売業		その他	224	125.938
	531Z 建築材料卸売業 内格付不能	②～④	全国	89	5.554
	5312 セメント卸売業	①～④	全国	103	29.337
	5313 板ガラス卸売業				
	5314 建築用金属製品卸売業				
化学製品卸売業	5321 塗料卸売業	①	東京・大阪	22	1.115
	5322 プラスチック卸売業		その他	150	9.657
	5329 その他の化学製品卸売業	②～④	全国	90	3.266
	532Z 化学製品卸売業 内格付不能				
鉱物・金属材料卸売業	5331 石油卸売業	①～④	東京・大阪	36	2.643
	5332 鉱物卸売業(石油を除く)				
	533Z 石油・鉱物卸売業 内格付不能				
	5341 鉄鋼粗製品卸売業				
	5342 鉄鋼一次製品卸売業				
	5349 その他の鉄鋼製品卸売業		その他	269	28.386
	534Z 鉄鋼製品卸売業 内格付不能				
	5351 非鉄金属地金卸売業				
	5352 非鉄金属製品卸売業				
	535Z 非鉄金属卸売業 内格付不能				

小分類	業種コード・細分類	従業者 規模階層	地 域	サンプル 事業所数	出荷原単位 (Kg/万円)				
再生資源 卸売業	5361 空瓶・空缶等空容器卸売業	①～④	全 国	54	487.155				
	5364 古紙卸売業								
	5369 その他の再生資源卸売業								
	5362 鉄スクラップ卸売業	①～④	全 国	122	99.765				
	5363 非鉄金属スクラップ卸売業								
536Z 再生資源卸売業 内格付不能									
産業機械器具 卸売業	5411 農業用機械器具卸売業	①～②	全 国	409	3.504				
	5412 建設機械・鉱山機械卸売業								
	5413 金属加工機械卸売業	③～④	全 国	34	0.373				
	5414 事務用機械器具卸売業								
	5419 その他の産業機械器具卸売業								
541Z 産業機械器具卸売業 内格付不能									
自動車卸売業	5421 自動車卸売業	①～②	東京・大阪	26	0.476				
	5422 自動車部品・附属品卸売業		その他	214	5.734				
	5423 自動車中古部品卸売業	③～④	全 国	30	2.108				
	542Z 自動車卸売業 内格付不能								
電気機械器具 卸売業	5431 家庭用電気機械器具卸売業	①	東京・大阪	31	0.989				
	5432 電気機械器具卸売業		その他	133	3.206				
	543Z 電気機械器具卸売業 内格付不能	②～④	全 国	263	0.103				
その他の 機械器具 卸売業	5491 輸送用機械器具卸売業	①～②	全 国	281	1.048				
	5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業								
	5493 医療用機械器具卸売業	③～④	全 国	49	0.274				
	549Z その他の機械器具卸売業 内格付不能								
家具・建具 ・じゅう器 卸売業	5511 家具・建具卸売業	①～④	東京・大阪	38	2.403				
	5512 荒物卸売業		その他	146	10.539				
	5513 畳卸売業								
	5514 室内装飾繊維品卸売業								
	5515 陶磁器・ガラス器卸売業								
	5519 その他のじゅう器卸売業								
551Z 家具・建具・じゅう器等卸売業 内格付不能									
医薬品・ 化粧品 卸売業	5521 医薬品卸売業	①～④	東京・大阪	82	0.325				
	5522 医療用品卸売業		その他	324	2.307				
	5523 化粧品卸売業								
	5524 合成洗剤卸売業								
	552Z 医薬品・化粧品等卸売業 内格付不能								
その他の 卸売業	5531 紙卸売業	①～④	全 国	93	12.265				
	5532 紙製品卸売業								
	553Z 紙・紙製品卸売業 内格付不能								
	5592 肥料・飼料卸売業	①～④	全 国	39	27.895				
	5591 金物卸売業								
	5593 スポーツ用品卸売業								
	5594 娯楽用品・がん具卸売業								
	5595 たばこ卸売業								
	5596 ジュエリー製品卸売業								
	5597 書籍・雑誌卸売業								
	5599 他に分類されない卸売業								
559Z その他の卸売業 内格付不能									
卸売業 内格付不能	11ZZ 卸売業 内格付不能					①～④	東京・大阪	78	0.984
							その他	307	12.996

(4) 倉庫業

発県	1類・2類・3類		野 積		貯蔵そう		危険品(建屋)	
	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡ ³)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)
北海道	67	3.642	5	0.339	11	2.505	13	5.902
青森	3	3.594			3	4.636	1	4.691
岩手	6	4.928	1	0.290	1	2.014	1	4.691
宮城	26	2.548	4	1.828	4	2.861	6	4.326
秋田	5	1.677						
山形	8	2.040					2	3.265
福島	5	2.657		4.331				4.691
茨城	34	3.423	7	3.694	5	2.849	8	3.992
栃木	18	2.644	1	1.675			1	2.159
群馬	30	4.171					6	4.820
埼玉	46	3.446	3	1.194	1	0.733	20	2.598
千葉	52	5.629	10	11.377	5	2.909	7	6.169
東京	31	3.940	4	2.861	1	2.605	2	2.195
神奈川	103	3.872	27	4.312	9	2.413	21	6.734
新潟	13	3.037	1	1.772	3	2.985	7	0.735
富山	19	3.307	1	0.528		2.623	2	0.685
石川	14	2.996	2	0.718	2	3.453	2	4.041
福井	7	2.420	1	4.331	1	5.491	3	7.360
山梨	3	1.761						
長野	17	2.816	1	4.331	1	2.623	4	0.794
岐阜	9	1.615					1	2.750
静岡	53	3.720	4	1.329	6	2.950	6	4.412
愛知	78	2.136	26	2.134	15	2.417	23	5.595
三重	29	2.562	3	15.527	5	0.983	10	3.828
滋賀	10	3.871	1				1	3.658
京都	13	3.113		4.331	1		5	3.953
大阪	93	3.720	18	3.029	4	1.944	14	4.564
兵庫	84	3.228	8	2.720	7	2.429	21	4.936
奈良	3	1.340						
和歌山	5	6.993	3	1.285			6	2.765
鳥取	4	1.732						
島根	1	0.968						
岡山	29	3.112	6	4.295	2	3.218	3	2.881
広島	13	3.698	9	2.460	2	1.649	6	4.472
山口	13	4.154	3	2.994			6	4.836
徳島	4	3.743		4.331			1	3.610
香川	24	2.934	4	4.673	8	1.262	1	7.030
愛媛	18	2.719	1	11.822			4	1.254
高知	6	1.679						
福岡	65	4.040	5	1.753	5	2.150	14	4.348
佐賀	14	4.827	1	14.472	1	2.608	6	4.984
長崎	3	2.177	1	2.349		2.623		
熊本	8	2.921	1	21.500	2	1.998	2	4.386
大分	8	3.403	1	4.331			2	3.546
宮崎	8	3.700		4.331				
鹿児島	21	3.854			6	2.481	2	2.326
沖縄	5	4.171	1	0.906	1	1.625		4.691

種別 発県	危険品(サイロ)		水 面		冷 蔵	
	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)	サンプル 倉庫数	出荷原単位 (トン/㎡)
北海道	7	0.006	1	0.152	17	0.407
青森					4	0.180
岩手					6	1.263
宮城	3	2.595			12	0.828
秋田		0.524			2	0.213
山形					3	0.263
福島	1	0.877			3	0.308
茨城					1	0.778
栃木					1	0.013
群馬					3	0.682
埼玉	1	6.426			3	0.728
千葉	1	0.475			7	0.654
東京	3	1.318			16	0.728
神奈川	3	3.006			23	0.727
新潟	8	0.211		0.266	6	1.168
富山	2	1.616			7	0.504
石川	2	2.047			2	1.095
福井	1	4.770			3	0.505
山梨		0.524			2	0.633
岐阜					2	0.564
静岡	1	4.324			14	0.703
愛知		0.524	2	0.301	13	0.851
三重	2	4.176			8	1.029
滋賀					4	0.786
京都					5	1.247
大阪	3	2.630			18	0.848
兵庫	2	0.797			20	0.832
奈良						0.736
和歌山		0.524			2	0.117
鳥取				0.000	2	0.355
島根	2	2.763			2	0.389
岡山					4	0.704
広島	2	1.521			5	0.853
山口	1	0.988		0.000	4	0.522
徳島					1	1.156
香川	1	9.817			7	0.889
愛媛		0.524			4	0.618
高知					3	0.338
福岡	3	0.783			9	0.664
佐賀	1	4.993			3	0.736
長崎					4	0.730
熊本					2	0.652
大分					4	0.457
宮崎					2	0.470
鹿児島	1	14.856			4	0.637
沖縄	3	0.004			1	0.318

6. 本編掲載図表と集計表との対応表

注) 図表名は全国貨物純流動調査のデータがある図表のみ

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-1-1 年間出荷量の推移と産業構成	表I-1-1 産業業種別年間出入荷量 -重量- 表I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量	表I-1-1 産業業種別年間出入荷量 -重量- 表I-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-3 年間出荷量の業種構成	表I-1-1 産業業種別年間出入荷量 -重量-
図3-1-4 産業業種別年間輸出入量	表I-1-2 産業業種別年間輸出入量 -重量-
図3-1-5 産業業種別年間輸出入量	表I-1-2 産業業種別年間輸出入量 -重量-
表3-1-1 産業業種別年間出入荷量・輸出入量	表I-1-1 産業業種別年間出入荷量 -重量- 表I-1-2 産業業種別年間輸出入量 -重量-
図3-1-6 年間出荷量の品類構成	表I-1-3 品類別年間出入荷量 -重量- 表I-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
表3-1-2 年間出荷量の品類構成	表I-1-3 品類別年間出入荷量 -重量- 表I-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-7 産業別年間出荷量の品類構成	表II-1-1 産業業種・品類別年間出荷量 -重量-
図3-1-8 年間出荷量の代表輸送機関分担	表II-1-5 産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 -重量- 表I-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-9 産業別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担	表II-1-5 産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 -重量-
図3-1-10 品類別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担	表II-1-8 品類・代表輸送機関別年間出荷量 -重量-
図3-1-11 代表輸送機関別出荷量の増減率の推移	表I-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-12 年間出荷量の発地域構成の推移	表I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 -重量-
表3-1-3 年間出荷量の上位県	表I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-13 発都道府県別年間出荷量	表I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 -重量-
図3-1-14 発都道府県別年間出荷量の対2005年調査増減率	表I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 -重量-
表3-1-4 発都道府県別・着都道府県別年間出荷量と同増減率	表I-5-4 都道府県別年間出荷量の推移 -重量- ※着都道府県別の集計表なし。
図3-1-15 産業別都道府県別年間出荷量の増減率(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
図3-1-16 都道府県別年間出荷量の産業別増減率寄与度(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
表3-1-5 都道府県別年間出荷量の減少率寄与度上位3業種(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
図3-1-17 製造業業種別都道府県別年間出荷量の増減率(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
図3-1-18 製造業の地域別年間出荷量の業種別増減率寄与度(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
表3-1-6 製造業の都道府県別年間出荷量の増減率寄与度上位2業種(対2010年調査)	表III-1-1 都道府県・産業業種別年間出荷量 -重量-
図3-1-19~20 製造業の各種出荷原単位と同増減率	表I-5-5 製造業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移 表I-5-6 製造業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移 表I-5-7 製造業の業種・従業者規模階層別出荷額1万円当たり出荷量の推移
図3-1-21 卸売業の各種出荷原単位の推移	表I-5-8 卸売業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移 表I-5-9 卸売業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移
図3-1-22 卸売業の各種出荷原単位と同増減率	表I-5-10 卸売業の業種・従業者規模階層別販売額1万円当たり出荷量の推移
図3-1-23 種類別所管面(容)積1㎡(m ³)当たり年間出庫量	表I-5-11 倉庫業の種類別所管面(容)積1㎡(m ³)当たり年間出庫量の推移

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-1-24 産業別事業所敷地面積1㎡当たり年間 出入荷量	表I-1-4 産業業種別各種出入荷量原単位
表3-1-7 産業別業種別事業所敷地面積1㎡当たり 年間出荷量	表I-1-4 産業業種別各種出入荷量原単位
図3-2-1 3日間流動量の推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-2 平均流動ロットの推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-3 流動ロット分布の推移	表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-2-4 流動量の発産業構成	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-5 発産業別にみた発業種構成	表I-2-1 発産業業種別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-1 発産業業種別流動量・平均流動ロット	表I-2-1 発産業業種別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-6 発産業別平均流動ロットの推移	表I-5-12 発産業業種別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-7 発産業別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース)	表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-2-8 発産業別にみた届先施設構成 (重量ベース)	表II-5-1 発産業業種・届先施設別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-2-9 流動量の品類構成	表I-5-13 品類品目別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-10 流動量の品目構成	表I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-2 品類品目別流動量・平均流動ロット	表I-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-11 品類別平均流動ロットの推移	表I-5-13 品類品目別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-12 品類別にみた流動ロット分布の推移 (件数ベース)	表II-7-4 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
表3-2-3 発産業業種別にみた流動量の上位3品目	表II-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
表3-2-4 代表輸送機関別流動量・平均流動ロット	表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-2-5 代表輸送機関以外の利用も含めた流動量	該当する集計表なし
図3-2-13 流動量の代表輸送機関分担	表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-14 代表輸送機関(大分類)別平均流動ロットの 推移	表I-5-15 代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移 -重量・件数-
図3-2-15 代表輸送機関(小分類)別平均流動ロットの推移	表I-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-2-16 代表輸送機関別にみた流動ロット分布の 推移(件数ベース)	表II-7-2 発産業業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
表3-2-6 発産業業種別にみた代表輸送機関分担 (重量ベース)	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-7 業種別にみた鉄道、海上輸送のシェアの 変化	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-17 発産業別にみた代表輸送機関分担の推移	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-8 品類品目別にみた代表輸送機関分担 (重量ベース)	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-9 品類品目・代表輸送機関別平均流動ロット	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表I-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
表3-2-10 品目別にみた鉄道輸送、海上輸送、航空 輸送のシェアの変化	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-18 品類別にみた代表輸送機関分担の推移	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-19 品目別にみた代表輸送機関分担	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-11 代表輸送機関別にみた発業種構成 (重量ベース)	表I-2-8 発産業業種・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-2-12 代表輸送機関別にみた品目構成 (重量ベース)	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-2-20 輸送距離帯別にみた代表輸送機関分担の 推移	表III-6-3 発都道府県・輸送距離帯別流動量(代表輸送機関別) -重量-

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-2-21 品別輸送距離帯別にみた輸送機関分担	該当する集計表なし
表3-2-13 品別輸送距離帯別にみた輸送機関分担	該当する集計表なし
図3-2-22 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移(その他船舶を除く)	表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-2-23 主要地域間別にみた代表輸送機関分担の推移	表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) -重量-
表3-2-14 流動量・平均流動ロットの上位10発都道府県	表Ⅲ-3-1 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) -重量-
	表Ⅲ-3-2 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) -件数-
	表Ⅲ-3-3 発都道府県・代表輸送機関別流動ロット(発産業業種別)
表3-2-15 発都道府県別流動件数および上位3品目	表Ⅲ-2-4 発都道府県・品類品目別流動量 -件数-
表3-2-16 発都道府県別にみた代表輸送機関分担(重量ベース)	表Ⅲ-3-1 発都道府県・代表輸送機関別流動量(発産業業種別) -重量-
表3-2-17 県間流動量の上位10発都道府県	表Ⅳ-1-1 都道府県間流動量(品別別) -重量-
	表Ⅳ-1-2 都道府県間流動量(品別別) -件数-
表3-2-18 発都道府県別・代表輸送機関別県間流動比率	表V-1-1 都道府県間流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-2-24～図3-2-32: 該当する集計表なし	
図3-2-33 代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量-
図3-2-33 代表輸送機関の選択理由(「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
図3-2-34 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-3 代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数-
図3-2-35 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由(「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
表3-2-19 代表輸送機関別にみた代表輸送機関の選択理由(理由の組合せ別)	該当する集計表なし
図3-2-36 品目別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量-
図3-2-37 品目別にみた代表輸送機関の選択理由(「届け先地に対して他の輸送機関がない」を選択したサンプルを除く)	該当する集計表なし
表3-2-20 品目別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量-
図3-2-38 流動ロット階層別にみた代表輸送機関の選択理由	表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数-
図3-2-39 地域間流動別にみた代表輸送機関の選択理由	該当する集計表なし
図3-2-40 選択理由別にみた代表輸送機関分担	表Ⅱ-12-3 代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数-
表3-2-21 「輸送コストの低さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数- ※輸送距離帯別は集計表なし。
表3-2-22 「到着時間の正確さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数- ※到着日時指定別と高速道路利用の有無別は集計表なし
表3-2-23 「所要時間の短さ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数- ※到着日時指定別と高速道路利用の有無別は集計表なし
表3-2-24 「環境負荷の小ささ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数- ※輸送距離帯別は集計表なし。
表3-2-25 「荷傷みの少なさ」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数-

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
表3-2-26 「出荷1件あたり重量に適合」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数- 表Ⅱ-12-4 流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量・件数-
表3-2-27 「事故や災害発生時の迅速な対応」選択貨物の属性	表Ⅱ-12-1 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -重量- 表Ⅱ-12-2 品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 -件数-
表3-2-28 「届先地に対して他の輸送機関がない」選択貨物の属性	集計表なし
図3-3-1 トラック輸送における営自分担率の推移	表Ⅰ-2-7 代表輸送機関別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-2 品類別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-3-1 品目別にみたトラック輸送における営業用トラックのシェア	表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-3-3 輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
表3-3-2 品類別輸送距離帯別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
表3-3-3 流動ロット階層別にみたトラック輸送での砂利・砂・石材の占める割合(重量ベース)	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
表3-3-4 流動ロット階層別にみたトラック輸送における宅配便等混載の分担率(重量ベース)	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-4 流動ロット階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	表Ⅱ-7-3 品類品目・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-5 従業者規模別階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率	該当する集計表なし
表3-3-5 高速自動車国道の供用延長の推移	該当する集計表なし
図3-3-6 トラック輸送における高速道路利用率と利用量	表Ⅱ-6-2 高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-7 高速道路利用率の推移(重量ベース) 【全貨物】	表Ⅱ-6-2 高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット -重量・件数- ※鉄道コンテナ、海運、航空の値は集計表にない。
図3-3-7 高速道路利用率の推移(重量ベース) 【県間流動貨物】	表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
表3-3-6 流動パターン別の高速道路利用率の推移(重量ベース)	表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
表3-3-7 高速道路利用貨物における途中一般道経由の状況(重量ベース)	表Ⅱ-6-5 代表輸送機関別高速道路利用用途上における一般道利用率 -重量・件数-
表3-3-8 発都道府県別にみた代表輸送機関別高速道路利用率(重量ベース)	表Ⅴ-1-2 都道府県間トラック流動量(高速道路利用の有無別) -重量-
図3-3-8 主要地域間別代表輸送機関別にみた単位重量当たりの輸送単価	該当する集計表なし
図3-3-9 地域内、地域間流動別にみた流動ロット階層別輸送単価	該当する集計表なし
図3-3-10 主な地域間における流動ロット階層別輸送単価	該当する集計表なし
表3-3-9 主要な県間流動における代表輸送機関別平均物流時間(件数ベース)	表Ⅰ-5-19 主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移
図3-3-11 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移(件数ベース)	表Ⅰ-5-19 主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移
図3-3-12 東京都、大阪府から主要県への物流時間の推移(重量ベース)	該当する集計表なし
図3-3-13 産業間の流動量(重量ベース)	表Ⅰ-2-4 産業業種間流動量 -重量-
図3-3-14 産業間の流動量(件数ベース)	表Ⅰ-2-5 産業業種間流動量 -件数-

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-3-15 産業間流動構成の推移	表I-5-14 産業業種間流動量の推移 -重量- ※調査年次によって一部産業業種分類が異なる。 表I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-16 産業間流動量	表I-2-4 産業業種間流動量 -重量- 表I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-17 製造業の発業種別着産業間の流動量 (重量ベース)	表I-5-14 産業業種間流動量の推移 -重量- ※調査年次によって一部産業業種分類が異なる。
図3-3-18 製造業の発業種別着産業間の流動量 (件数ベース)	表I-2-5 産業業種間流動量 -件数-
図3-3-19 到着日時指定の状況(1)	表II-10-1 発産業種・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数- 表II-10-3 着産業種・到着日時指定の有無別流動量 -件数-
図3-3-19 到着日時指定の状況(2)	表II-10-5 品類品目・到着日時指定の有無別流動量 -件数- 表II-10-7 代表輸送機関・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数-
図3-3-19 到着日時指定の状況(3)	表II-10-6 流動ロット階層・到着日時指定の有無別流動量 -重量・件数- 表II-10-8 高速道路利用の有無・到着日時指定の有無別トラック 流動量 -重量・件数-
図3-3-20 発産業種別にみた宅配便等混載の利用 割合の推移	表I-2-8 発産業種・代表輸送機関別流動量 -重量- 表I-2-9 発産業種・代表輸送機関別流動量 -件数-
図3-3-21 宅配便等混載利用貨物の品目構成(上位 20品目)	表I-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表I-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
図3-3-22 宅配便等混載の流動ロット階層別分布	表II-7-2 発産業種・流動ロット階層別流動量(代表輸送機関別) -件数-
図3-3-23 個人向け宅配便等混載利用貨物の品目 構成(上位20品目)	該当する集計表なし
図3-3-24 出荷時間帯の状況(1)	表II-9-6 発産業種・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量- ※従業員規模別は集計表なし
図3-3-24 出荷時間帯の状況(2)	表II-9-7 品類品目・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量- 表II-9-6 発産業種・出荷時間帯別流動量(代表輸送機関別) -重量-
図3-3-25～図3-3-26、表3-3-10～表3-3-17：該当する集計表なし	
図3-3-27 コンテナ規格別コンテナ利用量 (重量ベース)	表II-8-1 発産業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量- 表II-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-3-28 発産業別コンテナ利用率(重量ベース)	表II-8-1 発産業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量-
図3-3-29 品類別コンテナ利用率(重量ベース)	表II-8-2 品類品目・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (代表輸送機関別) -重量-
図3-3-30 純流動調査における輸出コンテナ貨物の 捕捉範囲	該当する集計表なし
図3-3-31 輸出コンテナ貨物量の推移	表II-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-3-32 主要港湾における輸出コンテナ貨物の 背後圏	表II-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
表3-4-18 発都道府県別にみた輸出コンテナ貨物の 利用港湾の状況	表II-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-4-33 コンテナ規格別輸出コンテナ貨物量	表II-8-4 発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量 (主要輸出港湾別) -重量-
図3-3-34 輸出コンテナの規格別にみた高速道路 利用状況	該当する集計表なし
図3-3-35 港湾背後圏別コンテナ規格別高速道路 利用率	該当する集計表なし
図3-3-26～図3-3-45：該当する集計表なし	

報告書本編掲載図表名	対応する集計表
図3-3-46 発産業別排出物流動量	表Ⅱ-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
表3-3-19 排出物の発産業業種別流動量	表Ⅱ-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
図3-3-47 排出物の発産業業種別平均流動ロット	表Ⅱ-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量- 表Ⅱ-3-2 発産業業種・品類品目別流動量 -件数-
図3-3-48 排出物の品目別平均流動ロット	表Ⅰ-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-49 排出物の品目別流動量	表Ⅰ-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
図3-3-50 排出物流動量の品目構成	表Ⅰ-2-2 品類品目別流動量・流動ロット -重量・件数-
表3-3-20 排出物出荷主要3業種における排出物 品目構成(重量ベース)	表Ⅱ-3-1 発産業業種・品類品目別流動量 -重量-
表3-3-21 排出物の代表輸送機関別流動量 (重量ベース)	表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
図3-3-51 排出物流動量の代表輸送機関分担	表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量-
表3-3-22 排出物の品目別代表輸送機関分担・平均 流動ロット	表Ⅰ-2-10 品類品目・代表輸送機関別流動量 -重量- 表Ⅰ-2-11 品類品目・代表輸送機関別流動量 -件数-
表3-3-23 排出物の流動量上位10発都道府県	表Ⅲ-2-3 発都道府県・品類品目別流動量 -重量-
図3-4-1 産業別年間出荷量の推移	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-2～図3-4-4 : 該当する集計表なし	
表3-4-1 産業別年間出荷量・増減率の推移	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-5 鉱工業出荷指数の推移(四半期)	該当する集計表なし
図3-4-6 年間出荷量の業種別増減率・増減量 (対2010年調査)	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-7 年間出荷量と主要経済指標の比較	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-8 製造業の業種グループ別にみた年間出荷 量と製造品出荷額の比較	表Ⅰ-5-1 産業業種別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-9 品類別年間出荷量の推移	表Ⅰ-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-10 品類別年間出荷量と主要経済指標との 比較	表Ⅰ-5-2 品類別年間出荷量の推移 -重量-
表3-4-2 純流動ベースの貨物量推移	表Ⅰ-5-3 代表輸送機関別年間出荷量の推移 -重量-
図3-4-11～図3-4-27, 表3-4-3～表3-4-6 : 該当する集計表なし	

7. 前回調査との変更点

前回調査時に調査票をはじめ大幅な変更を行ったため、今回調査は軽微な変更のみ留めて実施した。

(1) 調査方法の変更

1) 名簿の変更

従前は、鉱業が『事業所・企業統計』、卸売業が『商業統計』をそれぞれ用いていたものを、統計調査の体系の変更に伴い、『経済センサス』からの名簿に変更した。

2) 本社への案内の早期化

大規模あるいは複数の事業所を持つなど、主な企業向けの調査実施案内を前回の2週間前から1ヶ月前に前倒しした。

(2) 調査対象事業所への配布資料の変更

1) 電子回答かんたんマニュアルを入力用マニュアルに一本化

前回、電子回答にあたり調査途中で作成した電子回答かんたんマニュアルを入力用マニュアルに一本化した。

2) 連絡用カードの廃止（3日間流動調査用）

対象事業所において委託先の物流事業者からの情報収集のための連絡用カードを前回用意したが、回答用紙との誤用が多かったため、廃止した。

(3) 調査項目の変更

1) 年間調査

倉庫業者用年間調査票の品類別の回答欄に排出物を設けた。

2) 3日間調査

コンテナの利用の有無の選択肢に「国際海上コンテナ(45フィート以上)」を追加した。

(4) 業種分類の変更

対象産業は4産業で、回答にあたっての業種区分も前回と変更はないが、名簿の変更に伴って、鉱業と卸売業において、各業種分類に「格付不能」の区分が設けられたため、対象抽出ならびに母集団推計においては、格付不能を含んだ区分を用いた。

